

平成27年 5月 1日 策定

江津市社会教育中期計画

平成27年度～平成31年度

江津市教育委員会

目次

1. 社会教育の現状と課題	
(1) 国の動向	1
(2) 県の動向	1
(3) 本市の動向	2
(4) 本市における社会教育の現状と課題	2
2. 計画策定について	
(1) 中期計画の位置づけ	3
(2) 中期計画策定の方法	3
(3) 中期計画の期間	3
3. 社会教育中期計画における基本理念とあるべき将来像	
(1) 江津市で行われる「社会教育」の基本理念	3
(2) 中期計画の目標（あるべき将来像）	4
(3) 3つの視点	4
4. 社会教育中期計画の体系図	5
5. 各事業について（事業シート）	
(1) 学校支援地域本部事業	7
(2) 教育コミュニティ創造ふるさと学習支援事業1	8
(3) 放課後子ども教室推進事業1	9
(4) 放課後子ども教室推進事業2	10
(5) 社会教育活動支援事業1	11
(6) 未来を拓く江津塾事業	12
(7) ふるさと教育推進事業	13
(8) 文化活動支援事業	14
(9) 出前講座事業（文化振興係担当）	15
(10) 出前講座事業	16
(11) 教育コミュニティ創造ふるさと学習支援事業2	17
(12) 総合型地域スポーツクラブへの支援	18
(13) 社会体育振興事業	19
(14) スポーツ推進委員活動事業	20
(15) 地域ファシリテーター養成講座事業【新】	21
(16) 社会教育活動支援事業2	22
(17) 家庭教育支援事業【親学講座の普及】	23
(18) 家庭教育支援事業【家庭教育支援チーム】	24

(19) ボランティアバンク事業	25
(20) 青少年健全育関係事業	26
(21) 土曜日の教育支援活動推進事業	27
(22) 教育コミュニティ創造ふるさと学習支援事業3	28
(23) 子ども読書活動の推進	29
6. 放課後児童クラブ事業について	30
7. 中期計画の評価について	31
8. 資料		
(1) 策定までのながれ	31
(2) ワーキングの進め方	32
(3) 計画策定にご尽力いただいた方々	34

1. 社会教育の現状と課題

(1) 国の動向

第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（平成25年1月）では、「今後、社会教育行政は、社会のあらゆる場で地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習等が活発に行われるよう環境を醸成する役割を果たしていくことが必要。そのため、今こそ、従来の「自前主義」から脱却し、首長部局・大学等・民間団体・企業等とも自ら積極的に効果的な連携を仕掛け、地域住民も一体となって協働して取組を進めていく、ネットワーク型行政の推進を通じた社会教育行政の再構築を行っていくことが必要。」とされています。その中の、「社会の変化の中で求められるもの」として次の二つが挙げられています。

- ・個人の自立（人づくり）に向けた学習

学習の機会が得られ、学習を継続でき、学習成果を社会生活や職業生活に生かすことができる生涯学習社会の実現

- ・絆づくり（社会関係資本の構築）・地域づくりに向けた体制づくり

人材の育成・確保（コーディネーター・ファシリテーター）、集う場の確保、ネットワークの構築

また、そのための「社会教育の役割」として

- ・地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習を通じて、人々の教養の向上、健康の増進等を図り、人と人の絆を強くする

- ・地域住民の自立に向けた意識（自助）を高め、協働による地域づくりの実践（「互助」「共助」）に結びつけていく

以上の点を踏まえて、こうした社会教育が活発に行われるよう環境を醸成しなければなりません。

一方、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会の提言（平成26年11月）から、人口の急減・超高齢社会を迎えて、日本発成長・発展モデルを構築するための「地方創生」の動きが、国全体として起こっています。

（参考・引用：第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（平成25年1月）、「選択する未来」委員会の提言（平成26年11月））

(2) 県の動向

第2期しまね教育ビジョン21（平成26年度から平成30年度）が、策定され、基本理念に「島根を愛し 世界を志す 心豊かな人づくり」と掲げ、島根の教育目標を次のように著しています。

- ・向かっていく学力

夢や希望に向かって主体的に学ぼうとする人を育てます

- ・広がっていく社会力

多様な人と積極的に関わり、社会に役立とうとする人を育てます

- ・高まっていく人間力

自他を等しく大切にし、共に生きようとする人を育てます

また、この中では「学力」を「学んだ力」と「学ぶ力」に区別して述べられており、「学ぶ力」は生涯にわたって主体的に学び続けようとする原動力となるものであり、「学ぶ力」を育むことで「学

んだ力」を向上させ、それが新たなステージの「学ぶ力」を生むという好循環を確立することが重要です」とし、国際化、情報化の急激な進展など激動する社会を生きるためには、生涯を通じて主体的に学ぼうとしたり、向上していこうとしたりすることが大切とされています。

さらに、島根の教育目標を達成するための基盤として、「家庭・地域と連携した学校教育の展開」と「社会教育の展開」が位置付けられており、特に「家庭のかかわり・役割」が明記されているところが特徴的です。

一方、平成 26 年 4 月 28 日に公表した 4 月 1 日現在の島根県の推計人口は 697,489 人となり、70 万人を下回りました。県内の地域毎の状況を見ると、隠岐や県西部での人口減少が著しく、人口減少対策は、離島・過疎・中山間地域対策のなかでも対応していく必要があります。県政では、「社会減は近年では若干減っていますが、社会減を少なくするためには、県内で産業を振興し、雇用を確保することが重要です。今後とも、企業誘致の推進、観光振興、島根の特色を活かした売れる農林水産品づくり、県外からの U・I ターン対策などを推進してまいります。」としており、人口減少問題への対策は喫緊の課題です。

(参考・引用：第 2 期しまね教育ビジョン 21、島根県 HP)

(3) 本市の動向

本市においても、人口減少傾向は続くと見込まれており、平成 32 年に 21,898 人、平成 37 年には 2 万人を切る推計を出しています。

こうした課題に対応するため、「江津市人口減少対策検討委員会（仮称）」とワーキング部会を設置し、人口減少対策に係る「江津市版総合戦略（仮称）」を策定します。

(参考：第 5 次江津市総合振興計画[後期計画])

(4) 本市における社会教育の現状と課題

本市の公民館は、平成 29 年度当初に地域コミュニティ交流センターへ衣替えすることとなっています。そのことで、今まで社会教育の地域の拠点として位置付けられていたものから、コミュニティ活動全般を支える施設となり、その活動主体は、地域の総意を得た地域コミュニティ組織が担うこととなっています。こうした公民館の地域コミュニティ交流センター化に伴い、地域における社会教育の位置づけやあり方が問われています。

併せて、少子高齢化、人口の社会減による人口減少に端を発した地域社会の疲弊は江津市においても例外ではなく、こうした地域課題に「学び」を通じて如何に伝えていくかが、これからの社会教育のめざす姿でもあります。

また、近年進んできている学校支援や放課後支援の推進体制は整いつつあるものの、今までの量的充実から質的充実へ移行していく時期に来ており、さらに地域課題解決に資する取組を進めていくことが求められており、これらの事業の根幹である学校・家庭・地域の連携協力体制の構築は道半ばです。

こうした、現状と課題に即して、地域の中で活躍できる人材を、継続的に育てていく地域に根ざした社会教育活動が行われるためには、ある程度長い視野にたって、計画的に社会教育を推進していくことが必要であり、その計画においては、地域活動を実際に進めている方々の声を活かして、形作られることが大切です。

2. 中期計画策定について

(1) 中期計画の位置づけ

本計画は、「第5次江津市総合振興計画[後期基本計画]」における定住促進4大重点プロジェクト「1. ひと育てプロジェクト」「2. 地域の元気応援プロジェクト」に呼応して作成されています。

また、既存の「江津の教育方針」における「社会教育の柱」のより具体的なものとして、その下に位置づけます。

さらに、本計画の下位に単年度ごとの計画や事業予定をまとめた「社会教育の方針と事業」が存在します。

(参考：江津の教育方針、社会教育の方針と事業)

(2) 中期計画策定の仕方

本計画は、社会の要請に応えた内容とするために、直接的に地域で社会教育活動を行っている学校支援地域コーディネーター、放課後支援コーディネーター、親学ファシリテーターからなるコーディネーター等連絡会議において、ワークショップを重ね、その中から生まれた言葉を紡いで計画の文言としています。

また、さらに地域教育協議会と社会教育委員の会での協議を経て策定されたものです。

(3) 中期計画の推進期間

本計画は、平成27年度から平成31年度までの5年度間を計画の推進期間とします。

また、事業シートの内容において、単年度ごとに評価を行い、事業の進捗状況を確認していきます。

3. 社会教育中期計画における基本理念とあるべき将来像

(1) 江津市で行われる「社会教育」の基本理念

○生涯を通じた学びによる自己の成長は、人との関わり・絆により他者の成長にもつながり、さらに社会全体の成長にもつながること。

○地域の絆を育むためには、地域課題に関心をもち、地域の人がお互いに支えあう社会の創造に、積極的に関わろうとする態度が大切であり、それが自己の成長にもつながること。

○お互いに成長しあい、支えあう社会のために、それぞれが少しずつ役割を引き受け、社会全体の幸福に貢献（Give&Giveの精神）しようとする事。

これらの三つの理念は、相互に関連性を持っています。個人の成長は人と人のつながりを通して、社会全体を変容させることができるとするもので、激動する社会の変化に対応する個人のあり方と、その社会をより良いものにしていくとする前向きな理念になりました。

(2) 中期計画の目標（あるべき将来像）

- 自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち
- 地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち
- 子どもが育ちやすく高齢者も住みやすい協働のまち

社会教育を計画的に推進していくためには、将来のまちの様子を思い浮かべて事業実施していく必要があります。ここでは、教育や学習の言葉に捉われず、まちがどうあれば、幸せなのか、魅力的なのかを考え、そしてそこに向かって社会教育は何ができるのかを検討して中期計画の目標としています。そのための達成すべき具体的な事業の目標は「事業シート」にあります。

(3) 3つの視点

○ふるさと共育の視点

地域の「ひと・もの・こと」を教材に、大人も子どもも一緒に（共に）成長（育つ）し、ふるさとを愛し、誇れる態度を養う。また、そうした教育活動を地域の活性化につなげていく。

○キャリア教育の視点

地域への愛着。誇りを基底に置きながら、社会的・職業的自立と自己実現のための生涯にわたる学びの意欲を育むための取組を推進する。

○人権意識涵養の視点

お互いに成長しあうためには、だれもがお互いに認めあい、表面的な個人情報に捉われず、それぞれの考えや異なる意見を理解しようとする態度が大切にする。

これら3つの視点は、学校・家庭・地域において行われる教育的な取組において貫かれるべき視点として掲載しています。

ふるさとへの愛着や誇りは、定住や人口減少に係る問題に密接に関係し、これを踏まえた社会的・職業的自立は地域経済や、地域貢献に寄与するものでもあります。また、地域社会が幸福で、なお且つ地域課題解決のためのイノベーションを生むためには、異なる意見や考えを認めあい、個人個人が尊重され、協力しあえる土壌でこそ、新しい解決策が創造されると考えられます。

4. 社会教育中期計画の体系図

江津市で行われる「社会教育」の基本理念

- 生涯を通じた学びによる自己の成長は、人との関わり・絆により他者の成長にもつながり、さらに社会全体
- 地域の絆を育むためには、地域課題に関心をもち、地域の人がお互いに支えあう社会の創造に、積極的に関
- お互いに成長しあい、支えあう社会のために、それぞれが少しずつ役割を引き受け、社会全体の幸福に貢献

中期計画の目標 (あるべき将来像)	基本方針 (計画の方向性)	基本方策 (方針の手段) (方針のポイント)		活動内容 (方針の具体化・事業のねらい)
自分の住む地域を 好きになれる 笑顔のまち	I 地域を知って、 地域を好きになる ための共育の 推進	1 子どもたちが地域へ の愛着と誇りを育む ための学習の推進	子どもと大人の関わり 合いの中で、地域のお もいを伝えていくこと が大切	子どもの学びと地域住民のおもいをつなげる 子どもが地域の課題解決に参画していくため 子どもが地域の大人と共に行うボランティア
		2 地域住民として子ど もの成長に関わるこ とで生まれる大人の 学びの場づくり	自分の住む地域を、楽 しく、体験的に知り、 思いを同じくする仲間 をつくるのが大切	多世代のつながりをもとにした子どもへの支 大人が地域の良さを再認識する 地域の子どもの地域で育むための学習と協働
	II それぞれの多様 な人生経験を活 かした地域活動 の活性化	3 地域の伝統文化に携 わること得た知識、 技術、人脈を地域で 活かす機会の整備	子どもへの伝承と、地 域住民への理解を進め、 ふるさとへの愛着と誇 りを育むのが大切	ふるさと「ひと・もの・こと」を学ぶ活動 地域における伝統文化・芸能の活動支援と 文化的財産や地域の歴史を教材とした学習活
		4 職業で得た知識、技 術、人脈を地域で活 かす機会の整備	地域での学びの場を積 極的に作り出すことが 大切	社会人が、学校等で職業観や地域貢献の大 つくる キャリアを活かした地域貢献の場づくり
地域の人たちが お互いに助けあ う安心のまち	III お互いが助け合 い、安心して暮 らすためのつな がりづくり	5 得意なスポーツを通 じて得た知識、技術、 人脈を地域で活かす 機会の整備	スポーツを通じたコ ミュニケーション機 会の拡大が大切	年齢、体力、種目、レベルに応じた様々な 場と機会の提供
		6 地域の進むべき方 向性を地域のみんな で考え、共有する仕 組みづくり	大人同士が、情報交換、 意見交換しながら良 好な人間関係を築い ていくのが大切	地域活動の企画や打ち合わせを進める人材育 積極的な地域活動参画への意識変容と生き 保護者どうしが互いに学び合う場づくり
	IV 子どもの育ちを 支えるための確 かなネットワ ークづくり	7 地域福祉を目的と する機関どうしの、 めざす将来像と情報 を共有する機会の整備	関係団体が集まり、協 働する機会を通じて、 お互いの理念や得意分 野を知ることが大切	子どもの成長に関わる相談を受ける体制づく 中・高生が地域貢献を主体的に活動するた 地域の各種団体がお互いの活動を紹介できる
8 子どもの成長に、学 校・家庭・地域が協 働で取り組む体制づ くり		それぞれが、無理せず、 できることから活動し、 楽しさ、やりがいをも つことが大切	学校と地域コミュニティ組織の連携推進 子どもと保護者が地域行事の体験を通して、 子どもの読書につながるためのはたらきが	

○ふるさと・キャリア教育の取組

江津の「ひと・もの・こと」をいかした学習活動をとおして、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、今の学びと未来の

○人権意識涵養の視点

お互いに成長しあうためには、だれもお互いに認めあい、表面的な情報に捉われず、それぞれの考えや異なる意見を理解

本の成長にもつながること。
 関わろうとする態度が大切であり、それが自己の成長につながることに
 貢献（Give&Giveの精神）しようとする。

- ◆社会教育の場における約束
- ①積極的に関わること
 - ②相手を尊重すること
 - ③秘密は守ること

	事業名 (目的のため活用する事業等)	区分 (特に対象となる部分)	区分別のクリアすべき課題 (世代)	
			学校教育世代 【学教世】	社会参加世代 【社参世】
ふるさと	(1) 学校支援地域本部事業	【学教世】 【学支活】		
地域の体制づくり	(2) 教育コミュニティ創造ふるさと学習支援事業1	【学教世】 【地コミ】	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後等の楽しい居場所と自由な時間が必要 ・地域の家庭への理解とサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の確保 ・自分の住む地域に目を向けることが必要 ・同世代が集える場が地域に必要
地域活動の推進	(3) 放課後子ども教室推進事業1	【学教世】 【放支活】		
支援体制づくり	(4) 放課後子ども教室推進事業2	【子育て世】 【地貢世】		
	(5) 社会教育活動支援事業1	【社責世】 【地貢世】	子育て世代 【子育て世】	社会的責任世代 【社責世】
活動の場づくり	(6) 未来を拓く江津塾事業	【学教世】 【次継世】	<ul style="list-style-type: none"> ・親同士のつながりが必要 ・親子の触れ合いの時間が必要 ・子育てについて相談する場が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・人との関わりをもつスキルを学ぶ必要 ・地域の良さと地域の活動に目を向ける機会が必要
活動の充実	(7) ふるさと教育推進事業	【学教世】 【次継世】		
人材育成	(8) 文化活動支援事業	【地貢世】 【次継世】		
活動の推進	(9) 出前講座事業 (文化振興係担当部分)	【すべての世代共通】		
大切さを伝える場を	(10) 出前講座事業	【学教世】 【社参世】	地域貢献世代 【地貢世】	次世代継承世代 【次継世】
	(11) 教育コミュニティ創造ふるさと学習支援事業2	【社責世】 【地貢世】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の参加が二極化 ・活動を広げるためのフォローが必要 ・地域課題に応えた活動が大切 	<ul style="list-style-type: none"> ・次の世代への知識、技能の継承 ・高齢者を取り巻く厳しい状況に対するフォローの仕方の検討が必要
	(12) 総合型地域スポーツクラブへの支援	【すべての世代共通】		
スポーツを楽しむ	(13) 社会体育振興事業	【すべての世代共通】		
	(14) スポーツ推進委員活動事業	【すべての世代共通】		
育成	(15) 地域ファシリテーター育成講座 (新)	【地貢世】 【地コミ】	地域コミュニティ 【地コミ】	社会教育関係団体 【社関団】
場づくり	(16) 社会教育活動支援事業2	【地貢世】 【地コミ】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の情報をみんなで共有することが必要 ・子どもの体験活動に地域の大人が関わる活動が大切 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な活動のための組織、体制の見直しが必要 ・構成員の拡大と育成 ・活動内容の周知理解
	(17) 家庭教育支援事業【親学講座の普及】	【子育て世】		
場づくり	(18) 家庭教育支援事業【家庭教育支援チーム】	【子育て世】		
場づくり	(19) ボランティアバンク事業	【学教世】 【社関団】	読書普及の活動	学校支援活動
場づくり	(20) 青少年健全育成関係事業	【社関団】	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもだけでなく大人への読書普及 ・読書機会の拡大と場の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携を強めるための取り組みが必要 ・連携を取るための人材が重要
	(21) 土曜日の教育支援活動推進事業	【学教世】 【地コミ】		
地域を知ること	(22) 教育コミュニティ創造ふるさと学習支援事業3	【学教世】 【子育て世】		
場づくり	(23) 子ども読書活動の推進	【学教世】 【読普活】	放課後支援活動 【放支活】	家庭教育支援活動 【家支活】
			<ul style="list-style-type: none"> ・保護者への、理解と参画の呼びかけが必要 ・より多くの地域の方の協力が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、学校、保護者同士のコミュニケーションを増やすことが必要 ・安心して相談できる場所が必要

区分別のクリアすべき課題 (活動)

生活のつながりを常に意識して、子どもたちの自立をめざす教育
 関わろうとする態度を大切にする。

5. 各事業について（事業シート）

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち

基本方針（計画の方向性）

○地域を知って、地域を好きになるための共育の推進

基本方策（方針の手段）

○子どもたちが地域への愛着と誇りを育むための学習の推進
◆ポイント◆ 子どもと大人の関わり合いの中で、地域のおもいを伝えていくことが大切

(1) 学校支援地域本部事業

◆ねらい◆ 子どもの学びと地域住民のおもいをつなげる

事業の概要

小中学校と地域が連携するための「地域コーディネーター」を配置して、学校教育活動の充実を図る。また、学校支援を行うための学校と地域が一体となって教育について協議する学校支援地域本部（地域教育協議会）を設置します。
江津市の場合は、学校支援地域本部は市全体で一つとしています。

現状と課題

市内すべての小中学校に地域コーディネーターを配置して、学校の要請に応えた学校支援を行っており、ふるさと教育における地域講師の紹介や、教科学習への支援員の呼びかけ、環境整備活動の支援、登下校の見守りスタッフとの連絡調整など、学校と地域のつなぎ役として多様な取組を生み、各校の特色ある活動が進んでいます。
ただし、学校と地域コーディネーターの関係のみで、活動している場合が多く、今後は地域との連携をさらに深めることが必要であり、また地域コミュニティ組織との関係づくりも課題です。

5ヶ年の行動計画

市全体の学校支援地域本部は維持しながら、各校区内において児童生徒の育成と地域の課題解決を一緒に考えるための「校区地域教育連絡会議」のような協議体（学校、公民館等、自治会、婦人会、民生児童委員、放課後）を、既存の会議などと調整して設置、もしくは代替えするなど、校区の実情に合わせて年次的に設置していきます。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 地域コーディネーターと学校の連携を深め、協議体の設置の有無や状況を確認する	【目標】 協議体の設置数を半分の校区とする。	【目標】 協議体の設置数を8割の校区とする。	【目標】 すべての校区に協議体を設置する。	【目標】 協議体の課題の洗い出し
【評価の視点】 学校ごとの状況を把握し、設置の必要性についての共通認識を図れたか。	【評価の視点】 校区地域教育連絡会議の設置があったか。	【評価の視点】 校区地域教育連絡会議の設置があったか。	【評価の視点】 校区地域教育連絡会議の設置が完了したか。	【評価の視点】 協議体の実行性があるかどうか
【評価指標】 学校ごとの状況一覧表の作成が完成。	【評価指標】 設置数	【評価指標】 設置数	【評価指標】 設置数	【評価指標】 協議内容

他部局・他事業との連携

○学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に係る事業との連携
○地域コミュニティ組織と学校をつなぐため地域コーディネーターの動きも作って行く必要がある。

専門計画・方針の有無

なし

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち

基本方針（計画の方向性）

○地域を知って、地域を好きになるための共育の推進

基本方策（方針の手段）

○子どもたちが地域への愛着と誇りを育むための学習の推進

◆ポイント◆ 子どもと大人の関わり合いの中で、地域のおもいを伝えていくことが大切

(2)

教育コミュニティ創造ふるさと学習支援事業 1

◆ねらい◆ 子どもが地域の課題解決に参画していくための体制づくり

事業の概要

地域の「ひと・もの・こと」と児童生徒がつながる「ふるさと学習」を支援することで、「教育コミュニティ」の創造を図ります。

- (1) 教科等の学習を深めるために行う地域の「ひと・もの・こと」を活かした教育活動
- (2) 子どもと大人が互いに学ぶ活動
- (3) 地域の活性化につながる教育活動
- (4) 学校を含めた地域の一体感をつくるための教育活動

現状と課題

26年度までは、小中学校を対象として、目的にあう事業について支援してきた。事業創設後3年を経て、事業が定着し、それぞれの学区の特色を活かしたり、課題とされる部分について事業がなされている。また、この事業により、ふるさと教育やキャリア教育の取組が各校とも充実してきました。

今後は、この「ふるさと・キャリア教育」の取組を深化させながら、子どもの成長に関わる大人を中心とした地域のつながりをさらに強化していくための事業推進が必要です。

5ヶ年の行動計画

児童生徒が発達段階に応じて、地域との関わりを持ちながら、成長していくための支援体制として、中学校区での系統性あるふるさと教育を推進する体制をつくりたい。

- ・中学校区ネットワーク会議の設置
- ・キャリア教育の視点を強化した地域への関わり方をネットワーク会議の議題として協議し、子どもの活動が地域課題解決につながるような取組のあり方を明らかにします。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 中学校区ごとの状況の把握と、ネットワーク会議の必要性の理解。	【目標】 中学校区の半数で設置する。	【目標】 中学校区の8割に設置する	【目標】 すべての中学校区に協議体が設置される。	【目標】 協議体の課題の洗い出し
【評価の視点】 中学校ごとの状況を把握し、設置の必要性についての共通認識を図れたか。	【評価の視点】 中学校区ネットワーク会議の設置があったか。	【評価の視点】 中学校区ネットワーク会議の設置があったか。	【評価の視点】 中学校区ネットワーク会議の設置があったか。	【評価の視点】 協議体に実行性があるかどうか
【評価指標】 中学校ごとの状況一覧表の作成が完成。	【評価指標】 ・設置数 ・開催回数	【評価指標】 ・設置数 ・開催回数	【評価指標】 ・設置数 ・開催回数	【評価指標】 協議内容

他部局・他事業との連携

○学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に係る事業との連携

専門計画・方針の有無

なし

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち

基本方針（計画の方向性）

○地域を知って、地域を好きになるための共育の推進

基本方策（方針の手段）

○子どもたちが地域への愛着と誇りを育むための学習の推進

◆ポイント◆ 子どもと大人の関わり合いの中で、地域のおもいを伝えていくことが大切

(3) 放課後子ども教室推進事業 1

◆ねらい◆ 子どもが地域の大人と共に行うボランティア活動の推進

事業の概要

地域の大人たちの方で、放課後等の子どもの居場所をつくります。そこでは、異年齢の子どもどうし、子どもと大人、大人と大人のつながりを意識して、各地域の状況に合わせた活動を展開し、その活動支援を行っています。
放課後子ども教室では、子どもたちが参加するというスタンスで実施され、保険料や必要経費を除いて利用料はありません。

現状と課題

市内すべての小学校区に、なんらかの形で開設され、平成26年度末現在では12カ所の放課後子ども教室が開設されています。平成25年度の実績によると、スタッフのべ数2,449人。参加児童のべ数24,152人となっており、地域での交流活動が進んでいます。しかし、一部では新しい放課後支援のスタッフの加入が見られるものの、恒常的なスタッフの活動となっている場合が多く、放課後支援の人材育成も課題となっています。

また、こうした放課後支援の活動には保護者の理解が重要であり、今後、家庭との連携や協働の方策を検討していく必要があります。さらに、活動内容の充実や放課後児童クラブとの連携も課題となっています。

5ヶ年の行動計画

放課後子ども教室の活動において、子どもとスタッフが一緒に従来の教室外の地域とつながる活動をどの教室でも実践し、地域と家庭への事業理解促進を図ります。特に、地域コミュニティ組織の活動との連携を強化します。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 子どもと一緒に 行うボランティア活 動の実施状況の確 認とモデル化。	【目標】 実施教室を4割に する。	【目標】 実施教室を6割に する。	【目標】 実施教室を8割に する。	【目標】 全ての教室で実施 する。
【評価の視点】 教室ごとの状況を 把握し、活動の必 要性や内容につい ての共通認識を 図れたか。	【評価の視点】 実施教室が増えた か。	【評価の視点】 実施教室が増えた か。	【評価の視点】 実施教室が増えた か。	【評価の視点】 全ての教室で実施 だれるようになった か。
【評価指標】 教室ごとの状況一 覧表の作成が完 成。	【評価指標】 実施教室数	【評価指標】 実施教室数	【評価指標】 実施教室数	【評価指標】 実施教室数

他部局・他事業との連携

○学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に係る事業との連携
○放課後児童クラブ事業との連携、一体型実施の推進

専門計画・方針の有無

江津市放課後子どもプラン

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち

基本方針（計画の方向性）

○地域を知って、地域を好きになるための共育の推進

基本方策（方針の手段）

○地域住民として子どもの成長に関わることで生まれる大人の学びの場づくり

◆ポイント◆ 自分の住む地域を、楽しく体験的に知り、思いを同じくする仲間をつくるのが大切

(4) 放課後子ども教室推進事業2

◆ねらい◆ 多世代のつながりをもとにした子どもへの支援体制づくり

事業の概要

地域の大人たちの力で、放課後等の子どもの居場所をつくります。そこでは、異年齢の子どもどうし、子どもと大人、大人と大人のつながりを意識して、各地域の状況に合わせた活動を展開し、その活動支援を行っています。
放課後子ども教室では、子どもたちが参加するというスタンスで実施され、保険料や必要経費を除いて利用料はありません。

現状と課題

市内すべての小学校区に、なんらかの形で開設され、平成26年度末現在では12カ所の放課後子ども教室が開設されています。平成25年度の実績によると、スタッフのべ数2,449人。参加児童のべ数24,152人となっており、地域での交流活動が進んでいます。しかし、一部では新しい放課後支援のスタッフの加入が見られるものの、恒常的なスタッフの活動となっている場合が多く、放課後支援の人材育成も課題となっています。

また、こうした放課後支援の活動には保護者の理解が重要であり、今後、家庭との連携や協働の方策を検討していく必要があります。さらに、活動内容の充実や放課後児童クラブとの連携も課題となっています。

5ヶ年の行動計画

放課後の居場所に集う子どもたちと、その活動を支援する様々な人生経験を経た大人とのななめの関係性が、たくさん生まれるために、子ども教室に関わる大人の新規登録者を増やします。

26年度末現在150人登録（スポーツ安全保険加入者数）

ただし、人員の入れ替わりも継続した活動においては必要なことなので、全体の登録者を増やすものでなく新しい協力者がどれだけ増えたかを目標とします。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 新規登録者数15人	【目標】 新規登録者数20人	【目標】 新規登録者数25人	【目標】 新規登録者数30人	【目標】 新規登録者数30人
【評価の視点】 新しく、放課後子ども教室の活動に賛同して参画してくれるスタッフが増えたか。	【評価の視点】 新しく、放課後子ども教室の活動に賛同して参画してくれるスタッフが増えたか。	【評価の視点】 新しく、放課後子ども教室の活動に賛同して参画してくれるスタッフが増えたか。	【評価の視点】 新しく、放課後子ども教室の活動に賛同して参画してくれるスタッフが増えたか。	【評価の視点】 新しく、放課後子ども教室の活動に賛同して参画してくれるスタッフが増えたか。
【評価指標】 新規登録者数	【評価指標】 新規登録者数	【評価指標】 新規登録者数	【評価指標】 新規登録者数	【評価指標】 新規登録者数

他部局・他事業との連携

○学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に係る事業との連携
○放課後児童クラブ事業との連携、一体型実施の推進

専門計画・方針の有無

江津市放課後子どもプラン

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち

基本方針（計画の方向性）

○地域を知って、地域を好きになるための共育の推進

基本方策（方針の手段）

○地域住民として子どもの成長に関わることで生まれる大人の学びの場づくり

◆ポイント◆ 自分の住む地域を、楽しく体験的に知り、思いを同じくする仲間をつくるのが大切

(5) 社会教育活動支援事業 1

◆ねらい◆ 大人が地域の良さを再認識する

事業の概要

地域コミュニティ組織、もしくはその組織内の社会教育・生涯学習を担当する部会等が主体となって行う、次に掲げる目的をもった活動を支援します。

- (1) 地域活動を担う人材の育成
- (2) 地域住民の有機的なつながりの創造
- (3) 家庭教育を支援するための体制づくり

現状と課題

公民館の地域コミュニティ交流センター化を機会に、主体性をもった地域活動や、地域の総意を受けた事業推進がさらに求められています。その中において活躍する人材や、地域住民のつながりがますます重要になってきます。そうした課題に応えるための社会教育活動の必要性も当然に高まっていると言えます。

しかしながら、行政の所管が教育委員会から、首長部局に移る中で地域における社会教育の位置づけやあり方が問われています。

5ヶ年の行動計画

地域住民が地域の状況を知る学習活動を住民同士のつながりを創りながら行う取組を地域コミュニティ組織で実践していただくための支援を行います。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 地域コミュニティ組織への社会教育事業の主旨理解を図る ・地域コミュニティ組織の3割	【目標】 地域コミュニティ組織の4割で実施	【目標】 地域コミュニティ組織の6割で実施	【目標】 地域コミュニティ組織の8割で実施	【目標】 地域コミュニティ組織の8割で実施
【評価の視点】 社会教育支援事業を地域コミュニティ組織で実施されたか。	【評価の視点】 社会教育支援事業を地域コミュニティ組織で実施されたか。	【評価の視点】 社会教育支援事業を地域コミュニティ組織で実施されたか。	【評価の視点】 社会教育支援事業を地域コミュニティ組織で実施されたか。	【評価の視点】 社会教育支援事業を地域コミュニティ組織で実施されたか。
【評価指標】 事業を実施したコミュニティ組織の数	【評価指標】 事業を実施したコミュニティ組織の数	【評価指標】 事業を実施したコミュニティ組織の数	【評価指標】 事業を実施したコミュニティ組織の数	【評価指標】 事業を実施したコミュニティ組織の数

他部局・他事業との連携

継続した地域活動が行われるための社会教育が担うべき役割を明らかにして他部局行う地域づくりの課題解決と連携した事業展開が必要。当面は公民館の地域コミュニティ交流センター化による地域振興室との連携が重要。

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち

基本方針（計画の方向性）

○地域を知って、地域を好きになるための共育の推進

基本方策（方針の手段）

○地域住民として子どもの成長に関わることで生まれる大人の学びの場づくり

◆ポイント◆ 自分の住む地域を、楽しく体験的に知り、思いを同じくする仲間をつくることが大切

(6) 未来を拓く江津塾事業

◆ねらい◆ 地域の子どもの地域で育むための学習と協議の場づくり

事業の概要

近年、「学力低下」「理科離れ」が課題となっている中、江津市の子どもたちに体験型・実験型コンテンツを用いて、科学を通じた人間教育・人材育成を行うとともに、江津の産業とコミュニティを支える若者を育てていくため、地域で生まれた子どもは地域で育て地域で生かすという「ふるさと教育」の推進を図ります。

ロボット制御を通じて、観察力・問題解決能力・論理的思考法の習得、コミュニケーション能力の向上と語学力の発達を図ります。また、講演会を開催し、世界に目を向けるような子どもたちを育てます。

現状と課題

コンピューターのプログラミングによる自立型ロボットの操作によるロボットサッカーの教室と大会を実施している。ロボット教室は各小学校や公民館を中心に、平成25年度は年間179回開催しました。

平成22年度から始まったこの事業は、毎年、江津ノード大会、島根ブロック大会を江津市で開催し、全国大会出場も果たしています。指導者や審判として関わる方も少しずつ増加してきています。

また、グローバルな社会の中で活躍できる人材育成を目指した講演会も実施しています。

今後、ロボット教室受講生の増加と、若手指導者の育成を図っていく必要があります。

5ヶ年の行動計画

市内各小中学校でのロボット教室を開催し、一人でも多くの児童・生徒がこの事業に参加し、将来の夢を持つチャンスがつかめるようにします。

コーチ、サポーターの若返りと増員を図ります。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 ロボットサッカー教室 通年参加人数 70人	【目標】 ロボットサッカー教室 通年参加人数 90人	【目標】 ロボットサッカー教室 通年参加人数 110人	【目標】 ロボットサッカー教室 通年参加人数 130人	【目標】 ロボットサッカー教室 通年参加人数 150人
【評価の視点】 年間を通じてロボットサッカー教室に参加することにより、多くの技術や人との出会いが生まれる。	【評価の視点】 年間を通じてロボットサッカー教室に参加することにより、多くの技術や人との出会いが生まれる。	【評価の視点】 年間を通じてロボットサッカー教室に参加することにより、多くの技術や人との出会いが生まれる。	【評価の視点】 年間を通じてロボットサッカー教室に参加することにより、多くの技術や人との出会いが生まれる。	【評価の視点】 年間を通じてロボットサッカー教室に参加することにより、多くの技術や人との出会いが生まれる。
【評価指標】 ロボットサッカー教室参加人数の増を図る	【評価指標】 ロボットサッカー教室参加人数の増を図る	【評価指標】 ロボットサッカー教室参加人数の増を図る	【評価指標】 ロボットサッカー教室参加人数の増を図る	【評価指標】 ロボットサッカー教室参加人数の増を図る

他部局・他事業との連携

連携先や事業名を記入する欄

専門計画・方針の有無

専門計画・方針の有無を記入する欄

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち ○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち

基本方針（計画の方向性）

○それぞれの多様な人生経験を活かした地域活動の活性化

基本方策（方針の手段）

○地域の伝統文化に携わることで得た知識、技術、人脈を地域で活かす機会の整備
◆ポイント◆ 子どもへの伝承と、地域住民への理解を進め、ふるさとへの愛着と誇りを育むことが大切

(7) ふるさと教育推進事業

◆ねらい◆ ふるさとの「ひと・もの・こと」を学ぶ活動の充実

事業の概要

小中学校において、地域の「ひと・もの・こと」を学ぶことで、地域への愛着と誇りを育みながら、学習意欲の向上と、自ら課題を見つけ、自ら学び考える児童生徒の育成を進めます。

現状と課題

市内すべての小中学校で、それぞれの校区の特色を活かしたふるさと教育を推進されています。近年は、ふるさとを知る学習から、地域の課題を探求し、その解決に貢献しようとする意欲を育むふるさと教育の実践が進みつつあります。また、平成26年度末現在で、各中学校区のふるさと教育全体計画を作成しており、ふるさと教育の系統性や計画性が整理されてきています。
一方で、平成25年度から3年度間、「地域でつなぐキャリア教育モデル事業」が江津市で行われ、キャリア教育の視点がふるさと教育にも反映されてきており、ふるさと教育の充実が進むと同時に、ふるさと教育とキャリア教育の整合性や位置づけを明らかにする必要性が出てきています。

5ヶ年の行動計画

児童生徒が地域の「ひと・もの・こと」を学ぶ教育活動を各校で継続するための支援を行う。そのために、中学校区におけるふるさと教育全体計画の作成や見直しを支援する。

単年度の計画



他部局・他事業との連携

○学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に係る事業との連携

専門計画・方針の有無

江津市のふるさと教育

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち ○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち

基本方針（計画の方向性）

○それぞれの多様な人生経験を活かした地域活動の活性化

基本方策（方針の手段）

○地域の伝統文化に携わることで得た知識、技術、人脈を地域で活かす機会の整備
◆ポイント◆ 子どもへの伝承と、地域住民への理解を進め、ふるさとへの愛着と誇りを育むことが大切

(8) 文化活動支援事業

◆ねらい◆ 地域における伝統文化・芸能の活動支援と人材育成

事業の概要

郷土芸能である桜江太鼓の活動を支援するとともに、大元神楽伝承館の管理運営を通じ、大元神楽の体験・伝承活動を行います。

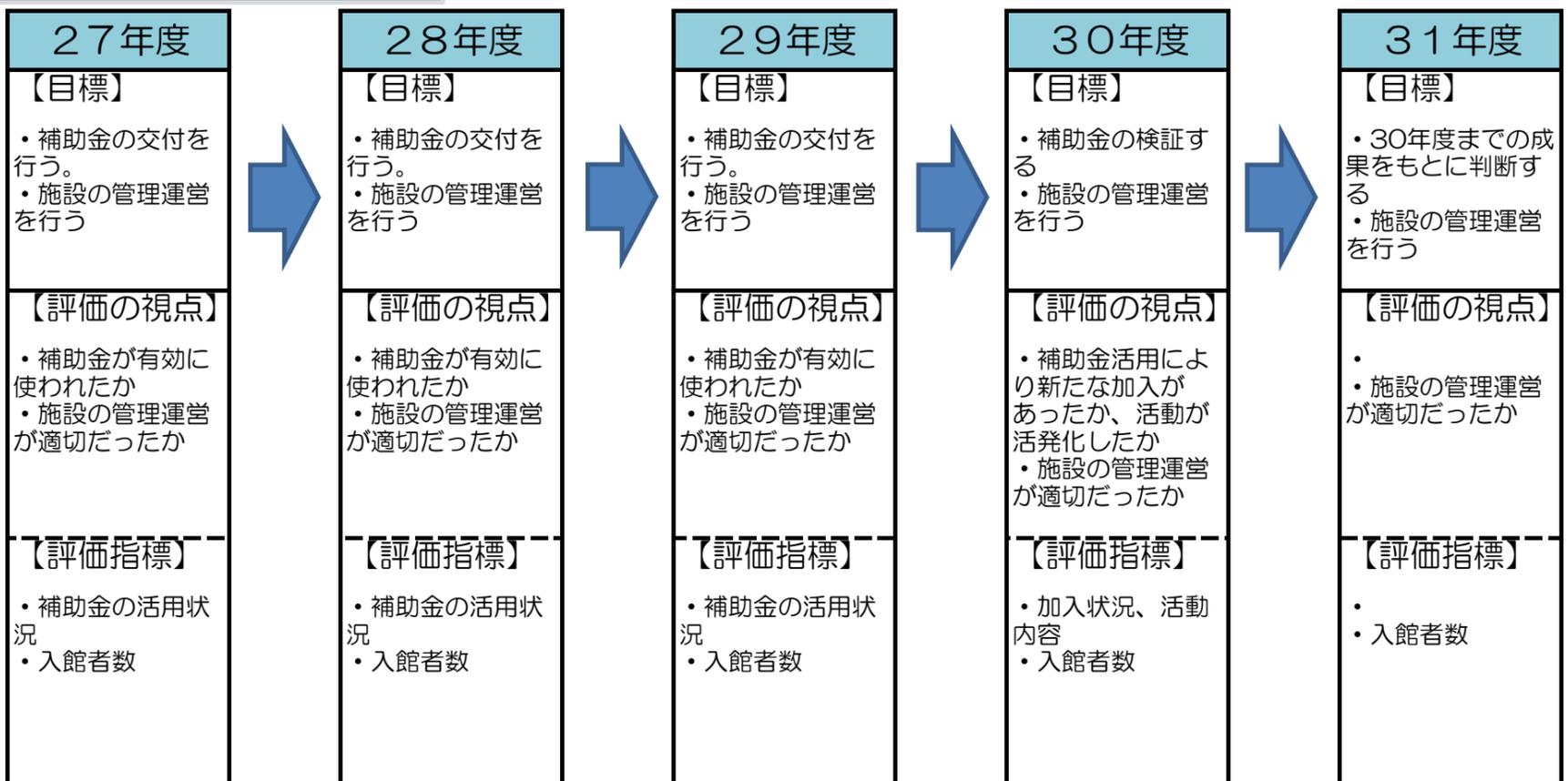
現状と課題

桜江太鼓は、構成員の高齢化により、活動が衰退傾向にあるので、新たな青年層の加入促進が必要です。
大元神楽伝承館は、入館者が横ばいの状態にあるので、学校等を通じたPR活動の促進が必要です。

5ヶ年の行動計画

桜江太鼓は、平成29年度まで継続して補助金を交付し支援する。その後は活動状態を検証し判断する。
大元神楽伝承館は、継続して施設の保全、展示物の更新を行う。

単年度の計画



他部局・他事業との連携

Blank box for inter-departmental cooperation.

専門計画・方針の有無

Blank box for professional plans/policies.

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち ○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち

基本方針（計画の方向性）

○それぞれの多様な人生経験を活かした地域活動の活性化

基本方策（方針の手段）

○地域の伝統文化に携わることで得た知識、技術、人脈を地域で活かす機会の整備
◆ポイント◆ 子どもへの伝承と、地域住民への理解を進め、ふるさとへの愛着と誇りを育むことが大切

(9) 出前講座事業（文化振興係担当部分）

◆ねらい◆ 文化的財産や地域の歴史を教材とした学習活動の推進

事業の概要

市民が受講したい内容を江津市出前講座メニュー表の中から選び、担当職員が講師となって出向き、講話等を実施します。

現状と課題

○現状
文化財に関する4つのメニューがある。（「No.45古代江津の謎にせまる！」「No.46ふるさとの歴史再発見」「No.47江津市移動博物館」「No.48江津見て歩き」）年間20件、参加者総数600人程度の参加実績があります。
○課題
・講師数の不足：4つのメニューすべてをほぼ1名の講師（職員）が担当しています。
・実施困難なメニューの存在
「発掘体験」は、発掘現場の面積・工程等により、要望があっても実施できない場合が多い。また、「No.48江津見て歩き」に関しては、市内の文化財のうち、見学場所が整備されている箇所が僅少であるため、見学時の安全確保、駐車場所・トイレ等の確保等に困難が伴う。その他、「No.47江津市移動博物館」で使用する郷土資料館の展示品に関しては、資料調査、説明キャプションの作成、展示品並び替え等のさらなる工夫を要します。

5ヶ年の行動計画

現状のメニューを踏襲しながら、内容に関する質を高めるます。
①江津市郷土資料館の再整理
②「No.48江津見て歩き」について：江津市の文化財の見学のため、既定コースを作ります。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 ①資料館展示のコンセプト及び展示品レイアウトの作成 ②見学可能箇所のリストアップ及び現地下見	【目標】 ①展示品の決定及び資料調査 ②見学可能箇所のリストアップ及び現地下見	【目標】 ①資料調査 ②見学可能箇所のリストアップ及び現地下見	【目標】 ①キャプション作成 ②コース案作成及び各種調整	【目標】 ①展示替え ②複数コースを提示したメニュー内容の公開
【評価の視点】 ①②係内において、積極的な意見の提示やコンセンサスが得られたか。	【評価の視点】 ①適切な根拠に基づいているか ②係内において、積極的な意見の提示やコンセンサスが得られたか。	【評価の視点】 ①適切な根拠に基づいているか ②係内において、積極的な意見の提示やコンセンサスが得られたか。	【評価の視点】 ①子どもにわかりやすい内容になっているか ②現実的な内容（時間・駐車スペース等の点で）になっているか	【評価の視点】 ①展示品の数量は適切か。また、説明キャプションはわかりやすいか ②参加者の評価はどうか
【評価指標】 ①展示レイアウト図の作成 ②調査カードの数 10（月1程度）	【評価指標】 ①調査カードの数 10（月1程度） ②調査カードの数 10（月1程度）	【評価指標】 ①調査カードの数 10（月1程度） ②調査カードの数 10（月1程度）	【評価指標】 ①説明キャプションの完成 ②調査カードの数 10（月1程度）	【評価指標】 ①展示替え作業の終了 ②メニュー表で公開・メニューの実施

他部局・他事業との連携

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち ○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち

基本方針（計画の方向性）

○それぞれの多様な人生経験を活かした地域活動の活性化

基本方策（方針の手段）

○職業で得た知識、技術、人脈を地域で活かす機会の整備
◆ポイント◆ 地域での学びの場を積極的に作り出すことが大切

(10) 出前講座事業

◆ねらい◆ 社会人が、学校等で職業観や地域貢献の大切さを伝える場をつくる

事業の概要

市民のみなさんの受講したい内容をメニュー表の中から選んでもらい、担当の職員が講師となって申込み者の元へ出向き、話をしたり、見学したり、実技などの体験のメニューも用意しています。会場は市内の施設に限る。（市外、個人宅は実施不能）講師料は不要としています。また、申し込みも市民に限っています。小中高の授業の一環としての利用も年間を通して申込みがあります。

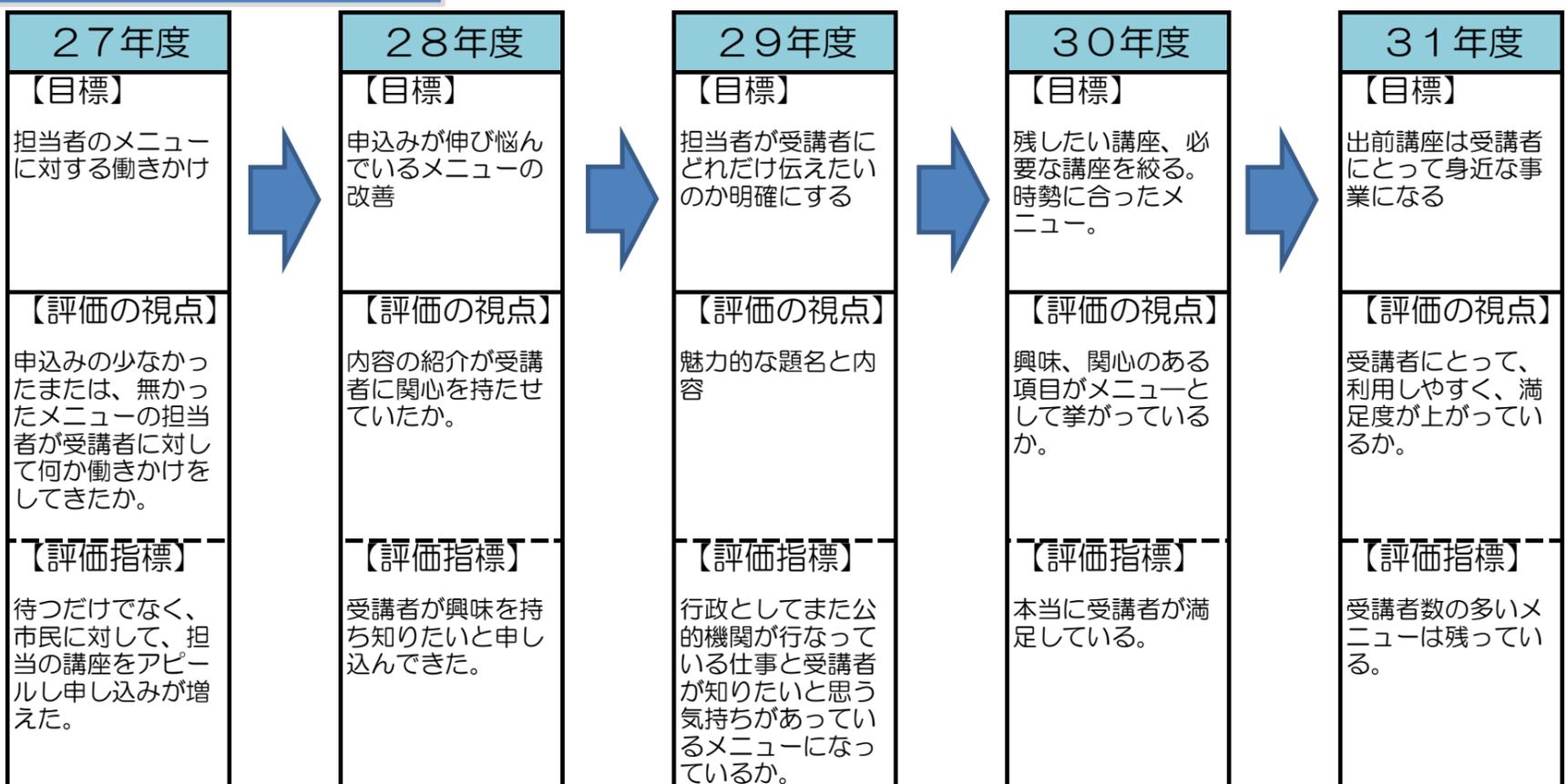
現状と課題

その年によって利用の多少はあるが、小学校ではゴミ問題、江津の歴史関係に、中学校では江津の産業、歴史等、高校では将来につながる仕事、職種などについての申込みは安定しています。社会情勢に対応したメニューが取り上げられているのでそのあたりでの変化が見られます。毎年人気の高かった国際交流員の担当メニューが(交流員制度廃止の為)平成27年度の4月から中止になるのでそれに代わるものが必要になってきます。

5ヶ年の行動計画

行政の担当メニューの中で、全く申込みの無いものもあるので、過去のデータを調べ中止にするのも毎年の話し合いが必要です。メニューは増やすだけでなく必要とされるものを残し、新たなメニューを取り上げていく必要があります。

単年度の計画



他部局・他事業との連携

Blank box for inter-departmental cooperation.

専門計画・方針の有無

Blank box for professional plans/policies.

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち ○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち

基本方針（計画の方向性）

○それぞれの多様な人生経験を活かした地域活動の活性化

基本方策（方針の手段）

○職業で得た知識、技術、人脈を地域で活かす機会の整備
◆ポイント◆ 地域での学びの場を積極的に作り出すことが大切

(11) 教育コミュニティ創造ふるさと学習支援事業2

◆ねらい◆ 社会人が、学校等で職業観や地域貢献の大切さを伝える場をつくる
キャリアを活かした地域貢献の場づくり

事業の概要

地域の「ひと・もの・こと」と児童生徒がつながる「ふるさと学習」を支援することで、「教育コミュニティ」の創造を図ります。
(1) 教科等の学習を深めるために行う地域の「ひと・もの・こと」を活かした教育活動
(2) 子どもと大人が互いに学ぶ活動
(3) 地域の活性化につながる教育活動
(4) 学校を含めた地域の一体感をつくるための教育活動

現状と課題

26年度までは、小中学校を対象として、目的にあう事業について支援してきました。事業創設後3年を経て、事業が定着し、それぞれの学区の特色を活かしたり、課題とされる部分について事業がなされています。また、この事業により、ふるさと教育やキャリア教育の取組が各校とも充実してきました。
今後は、この「ふるさと・キャリア教育」の取組を深化させながら、子どもの成長に関わる大人を中心とした地域のつながりをさらに強化していくための事業推進が必要です。

5ヶ年の行動計画

地域の企業等や地域コミュニティ組織等と連携した職業観を身に付けたり地域貢献について考える学習の機会をすべての中学校で実施・充実されるように支援します。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 中学校における職業観・地域貢献を考える学習機会の把握とモデル化。	【目標】 中学校の半数で実施。	【目標】 中学校の8割で実施。	【目標】 すべての中学校で実施。	【目標】 職業観・地域貢献を考える学習機会の拡充
【評価の視点】 学校ごとの状況を把握し、活動の必要性や内容についての共通認識を図れたか。	【評価の視点】 中学校の半数で実施されたか。	【評価の視点】 実施校数は増加したか。	【評価の視点】 実施校数がすべての中学校となったか。	【評価の視点】 活動内容の充実と参画団体、協力者の増加、充実。
【評価指標】 中学校ごとの状況一覧表の作成が完成。	【評価指標】 ・実施校数 ・参画企業、団体、協力者数	【評価指標】 ・実施校数 ・参画企業、団体、協力者数	【評価指標】 ・実施校数 ・参画企業、団体、協力者数	【評価指標】 ・参画企業、団体、協力者数

他部局・他事業との連携

○学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に係る事業との連携
○学校教育課とのキャリア教育における連携が重要

専門計画・方針の有無

なし

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち ○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち

基本方針（計画の方向性）

○それぞれの多様な人生経験を活かした地域活動の活性化

基本方策（方針の手段）

○得意なスポーツを通して得た知識、技術、人脈を地域で活かす機会の整備
◆ポイント◆ スポーツを通じたコミュニケーション機会の拡大が大切

(12) 総合型地域スポーツクラブへの支援

◆ねらい◆ 年齢、体力、種目、レベルに応じた様々なスポーツを楽しむ場と機会の提供

事業の概要

国の「スポーツ推進計画」で全自治体で設立を目標とされた「総合型地域スポーツクラブ」である「江津いきいきスポーツクラブ」を本市のスポーツ振興の中心に位置づけ、体育協会、スポーツ少年団等各種団体と行政が連携することにより、全世代に等しく運動に親しむ場を提供します。

現状と課題

近年の「高齢化」により社会活力の低下と医療費の増大、そして「少子化」は大勢で運動（遊び）する機会を奪い、子どもの体力低下という問題を引き起こしており、将来の街づくりに大きな影を落としています。また、仕事が忙しい理由で、青年層にも定期的な運動をしない人が増えており、メタボリック等健康面への悪影響が懸念されるので、全ての年代がスポーツに参加できるクラブへの入会を積極的に促す必要があります。

5ヶ年の行動計画

スポーツクラブの教室数・時間・実施場所を拡充することに並行して、スポーツの効用や楽しさを喧伝することで会員数を増やします。また、補助金や助成金に頼らない自立経営を目指すためのマネジメント（会費・委託業務・指定管理等）強化を推し進めていきます。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 会員数 400人	【目標】 会員数 420人	【目標】 会員数 450人	【目標】 会員数 500人	【目標】 会員数 600人
【評価の視点】 教室は高齢者・勤労層・子ども等老若男女の全世代をカバーしたものであるか。	【評価の視点】 教室は高齢者・勤労層・子ども等老若男女の全世代をカバーしたものであるか。	【評価の視点】 教室は高齢者・勤労層・子ども等老若男女の全世代をカバーしたものであるか。	【評価の視点】 教室は高齢者・勤労層・子ども等老若男女の全世代をカバーしたものであるか。	【評価の視点】 教室は高齢者・勤労層・子ども等老若男女の全世代をカバーしたものであるか。
【評価指標】 人数を増やすと同時に会員の男女・年齢分布は本市の平均偏差に合致しているかどうか検証。	【評価指標】 人数を増やすと同時に会員の男女・年齢分布は本市の平均偏差に合致しているかどうか検証。	【評価指標】 人数を増やすと同時に会員の男女・年齢分布は本市の平均偏差に合致しているかどうか検証。	【評価指標】 人数を増やすと同時に会員の男女・年齢分布は本市の平均偏差に合致しているかどうか検証。	【評価指標】 人数を増やすと同時に会員の男女・年齢分布は本市の平均偏差に合致しているかどうか検証。

他部局・他事業との連携

健康推進部署との連携

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち ○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち

基本方針（計画の方向性）

○それぞれの多様な人生経験を活かした地域活動の活性化

基本方策（方針の手段）

○得意なスポーツを通して得た知識、技術、人脈を地域で活かす機会の整備
◆ポイント◆ スポーツを通じたコミュニケーション機会の拡大が大切

(13) 社会体育振興事業

◆ねらい◆ 年齢、体力、種目、レベルに応じた様々なスポーツを楽しむ場と機会の提供

事業の概要

健康の三大柱は「食」と「睡眠」として「運動」といわれ、その中で「運動」が唯一他をけん引する力を持っています。すなわち運動をすれば「食欲」が出て「良質な睡眠が」得られることから、運動（スポーツ）を推進することは市民の健康増進・医療費の削減のみならず、生きがい創出等多くの付加価値を生み出します。その観点から競技スポーツのみならず生涯スポーツに関わる社会体育を推進します。

現状と課題

今まで行政が体育協会やスポーツ少年団の事務局を務めていたこともあり、競技スポーツや少年期の特定スポーツの振興に偏りがちでした。しかも、マンネリ化や指導者の高齢化、スポーツスキルの革新に対応できず、特筆すべきアスリートも養成できていません。根本的な原因は底辺が貧弱であることで、全世代…特に幼児含めた成長期での基礎的な体力づくりに力をいれ、ボトムを強化する必要があります。

5ヶ年の行動計画

「競技スポーツ」…子どもの発達曲線に応じた適切な運動をサポートし、小中学校での部活等にもスムーズな移行と運営ができるような独自のアスリート環養成システムの構築をめざします。
「生涯スポーツ」…一発花火のようなイベントに固執するのではなく、高齢者や働き世代が持続的にスポーツに親しみ、続けられる場を提供します。その受け皿である総合型地域スポーツクラブと連携しながら活動します。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 「健康年齢」を伸ばす。 クラブ会員数 400人 国体・インターハイ選手数の増	【目標】 「健康年齢」を伸ばす。 クラブ会員数 420人 国体・インターハイ選手数の増	【目標】 「健康年齢」を伸ばす。 クラブ会員数 450人 国体・インターハイ選手数の増	【目標】 「健康年齢」を伸ばす。 クラブ会員数 500人 国体・インターハイ選手数の増	【目標】 「健康年齢」を伸ばす。 クラブ会員数 600人 国体・インターハイ選手数の増
【評価の視点】 スポーツに親しんでいる年代が全世代にわたっているか。高校生を完成期として選手が養成できているか。	【評価の視点】 スポーツに親しんでいる年代が全世代にわたっているか。高校生を完成期として選手が養成できているか。	【評価の視点】 スポーツに親しんでいる年代が全世代にわたっているか。高校生を完成期として選手が養成できているか。	【評価の視点】 スポーツに親しんでいる年代が全世代にわたっているか。高校生を完成期として選手が養成できているか。	【評価の視点】 スポーツに親しんでいる年代が全世代にわたっているか。高校生を完成期として選手が養成できているか。
【評価指標】 ・体カテスト ・医療費の削減状況 ・国体・インハイ出場者数 ・クラブ会員数	【評価指標】 ・体カテスト ・医療費の削減状況 ・国体・インハイ出場者数 ・クラブ会員数	【評価指標】 ・体カテスト ・医療費の削減状況 ・国体・インハイ出場者数 ・クラブ会員数	【評価指標】 ・体カテスト ・医療費の削減状況 ・国体・インハイ出場者数 ・クラブ会員数	【評価指標】 ・体カテスト ・医療費の削減状況 ・国体・インハイ出場者数 ・クラブ会員数

他部局・他事業との連携

健康増進・医療対策関係部署との連携

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○自分の住む地域を好きになれる笑顔のまち ○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち

基本方針（計画の方向性）

○それぞれの多様な人生経験を活かした地域活動の活性化

基本方策（方針の手段）

○得意なスポーツを通して得た知識、技術、人脈を地域で活かす機会の整備
◆ポイント◆ スポーツを通じたコミュニケーション機会の拡大が大切

(14) スポーツ推進員活動事業

◆ねらい◆ 年齢、体力、種目、レベルに応じた様々なスポーツを楽しむ場と機会の提供

事業の概要

スポーツ推進委員は本市のスポーツ推進のために、教育委員会が委嘱し、スポーツ関連事業の実施に係る連絡調整ならびに、住民に対するスポーツ実技の指導、その他スポーツに関する指導・助言を行う非常勤職員で、その活動をアシストし活発化させます。

現状と課題

スポーツ推進委員の定員は20名だが今は17名で、仕事や家庭で多忙な人が多く、十分な活動ができていません。また、イベントの固定化でマンネリとなっており、加えて総合型地域スポーツクラブとの連携が悪いので、時代のニーズに即応できる新たな展開に進めていない現状があり、体質改善が必要です。

5ヶ年の行動計画

『星高山ハイキング』『スポーツ普及講習会』等のイベントはスポーツ推進委員会のランドマーク的存在であり、安全性を確保しながら当面存続します。県が「スポーツ推進計画」を策定したのを受け、本市も今後のスポーツ振興の在り方を方針づける計画が必須となり、スポーツ推進委員の協力を得ながら立案に取りかかります。また、今後スポーツ推進の中心的役割を担う総合型地域スポーツクラブとの連携強化を図っていきます。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 各種イベントへの参加者の増。「スポーツ推進計画」の策定。推進員の増	【目標】 各種イベントへの参加者の増。「スポーツ推進計画」の策定。推進員の増	【目標】 各種イベントへの参加者の増。「スポーツ推進計画」の策定。推進員の増	【目標】 各種イベントへの参加者及び推進員の増。イベント・事業の見直し	【目標】 各種イベントへの参加者及び推進員の増。イベント・事業の強化発展
【評価の視点】 イベントが次に繋がる効果を発揮しているか。計画策定が進んでいるか。スポーツクラブとの連携	【評価の視点】 イベントが次に繋がる効果を発揮しているか。計画策定が進んでいるか。スポーツクラブとの連携	【評価の視点】 イベントが次に繋がる効果を発揮しているか。計画策定が進んでいるか。スポーツクラブとの連携	【評価の視点】 イベントが次に繋がる効果を発揮しているか。スポーツクラブとの連携	【評価の視点】 イベントが次に繋がる効果を発揮しているか。スポーツクラブとの連携
【評価指標】 ・イベント効果の検証 ・計画の骨子決定 ・スポーツクラブの共同事業をひとつでも実現	【評価指標】 ・イベント効果の検証 ・計画の調査実施 ・スポーツクラブの共同事業を増やす	【評価指標】 ・イベント効果の検証 ・計画完成 ・スポーツクラブの共同事業を強化	【評価指標】 ・効果的イベントや事業の実施 ・計画に基づいた活動 ・スポーツクラブの共同事業を強化	【評価指標】 ・効果的イベントや事業の実施 ・計画に基づいた活動 ・スポーツクラブの共同事業を強化

他部局・他事業との連携

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち ○子どもが育ちやすく高齢者も住みやすい協働のまち

基本方針（計画の方向性）

○お互いが助け合い、安心して暮らすためのつながりづくり

基本方策（方針の手段）

○地域の進むべき方向性を地域のみinnで考え、共有する仕組みづくり

◆ポイント◆ 大人同士が、情報交換、意見交換しながら良好な人間関係を築いていくことが大切

(15) 地域ファシリテーター要請講座事業（新）

◆ねらい◆ 地域活動の企画や打ち合わせを進める人材育成

事業の概要

地域の組織において、活動の目標や方針などをみんなで考えて、みんなの意見を可能な限り反映させる形であらわし、共有して活動を進めていくことが重要である。その際に、社会教育の視点を活かした協議方法や合意形成を進める人材の育成を行います。

現状と課題

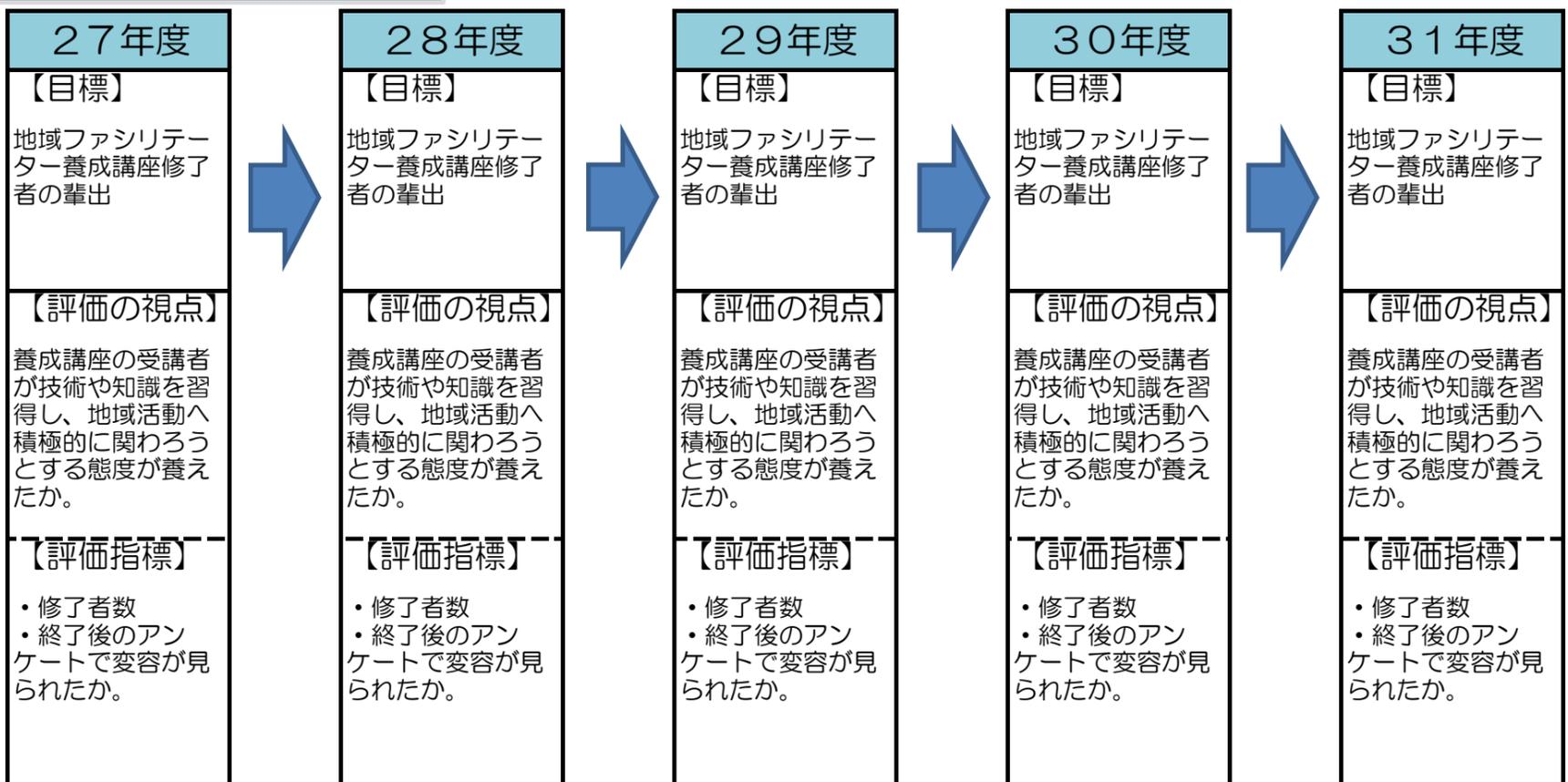
本市では公民館のコミュニティセンター化が進み、その際に「地域コミュニティ組織」を形づくるが必要になってきています。地域の活動が活発に、より多くの地域住民を巻き込んで実施されるためには、地域住民の主体性や参画の意欲を高めながら、活動の方向性をみんなで検討する場の重要性がますます高まっています。

しかし、平成26年度現在に、こうしたスキルを持った人材を育成するための取組は、単独の研修会として実施することはあっても、継続的、計画的に行われていません。

5ヶ年の行動計画

地域ファシリテーター養成講座を実施して、修了者を継続的に輩出します。

単年度の計画



他部局・他事業との連携

養成した人材の地域での活躍の場を、地域コミュニティ組織内にて確立するために政策企画課との連携が必要。

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち ○子どもが育ちやすく高齢者も住みやすい協働のまち

基本方針（計画の方向性）

○お互いが助け合い、安心して暮らすためのつながりづくり

基本方策（方針の手段）

○地域の進むべき方向性を地域のみんで考え、共有する仕組みづくり

◆ポイント◆ 大人同士が、情報交換、意見交換しながら良好な人間関係を築いていくことが大切

(16) 社会教育活動支援事業2

◆ねらい◆ 積極的な地域活動参画への意識変容と生きがいづくり

事業の概要

地域コミュニティ組織、もしくはその組織内の社会教育・生涯学習を担当する部会等が主体となって行う、次に掲げる目的をもった活動を支援する。

- (1) 地域活動を担う人材の育成
- (2) 地域住民の有機的なつながりの創造
- (3) 家庭教育を支援するための体制づくり

現状と課題

公民館の地域コミュニティ交流センター化を機会に、主体性をもった地域活動や、地域の総意を受けた事業推進がさらに求められています。その中において活躍する人材や、地域住民のつながりがますます重要になってきます。そうした課題にこたえるための社会教育活動の必要性も当然に高まっていると言えます。

しかしながら、行政の所管が教育委員会から、首長部局に移る中で地域における社会教育の位置づけやあり方が問われています。

5ヶ年の行動計画

社会教育活動支援事業を通して、地域コミュニティ活動に参画する新しい人材の育成を図り、そうした人材が積極的に地域活動へ参画し持続可能な地域づくりの体制を構築につなげます。

- ①地域コミュニティ活動の新しい担い手の育成と現在の地域コミュニティ組織構成員の取組への意欲向上
- ②地域課題の共通認識の深化

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 ・新たな地域活動参画者を増やす	【目標】 ・新たな地域活動参画者を増やす	【目標】 ・新たな地域活動参画者を増やす	【目標】 ・新たな地域活動参画者を増やす	【目標】 ・新たな地域活動参画者を増やす
【評価の視点】 ・地域コミュニティ活動への新たな参画者が増加したか ・学習内容がどの程度伝わったか	【評価の視点】 ・地域コミュニティ活動への新たな参画者が増加したか ・学習内容がどの程度伝わったか	【評価の視点】 ・地域コミュニティ活動への新たな参画者が増加したか ・学習内容がどの程度伝わったか	【評価の視点】 ・地域コミュニティ活動への新たな参画者が増加したか ・学習内容がどの程度伝わったか	【評価の視点】 ・地域コミュニティ活動への新たな参画者が増加したか ・学習内容がどの程度伝わったか
【評価指標】 ・新たな参画者数 ・事業アンケートによる学習内容の習熟度	【評価指標】 ・新たな参画者数 ・事業アンケートによる学習内容の習熟度	【評価指標】 ・新たな参画者数 ・事業アンケートによる学習内容の習熟度	【評価指標】 ・新たな参画者数 ・事業アンケートによる学習内容の習熟度	【評価指標】 ・新たな参画者数 ・事業アンケートによる学習内容の習熟度

他部局・他事業との連携

継続した地域活動が行われるための社会教育が担うべき役割を明らかにして他部局行う地域づくりの課題解決と連携した事業展開が必要。当面は公民館の地域コミュニティ交流センター化による地域振興室との連携が重要。

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち ○子どもが育ちやすく高齢者も住みやすい協働のまち

基本方針（計画の方向性）

○お互いが助け合い、安心して暮らすためのつながりづくり

基本方策（方針の手段）

○地域の進むべき方向性を地域のみみんなで考え、共有する仕組みづくり

◆ポイント◆ 大人同士が、情報交換、意見交換しながら良好な人間関係を築いていくことが大切

(17) 家庭教育支援事業（親学講座の普及）

◆ねらい◆ 保護者どうしがお互いに学びあう場づくり

事業の概要

保護者への学習機会の提供や情報共有を行うことで、身近な地域においてすべての保護者が安心して家庭教育を行えるように支援します。

- (1) 親学講座を進行する「親学ファシリテーター」の養成研修
- (2) 親学講座の普及促進と、親学講座への「親学ファシリテーター」の派遣
- (3) 保護者の家庭教育に関する相談に応えるための体制づくり

現状と課題

平成26年度末現在、親学ファシリテーターは22人養成されており、既に一回以上のファシリテート経験を持っています。また、コーディネーター等連絡会議や研修会への参加意欲も高く、今後の地域における活動に期待が持てます。さらに、本市の親学ファシリテーターは、公民館職員、コミセン職員、民生児童委員、青少年育成アドバイザー、行政職員とさまざまな立場の人からなり、様々な活動フィールドで、そのスキルを活かせる可能性をもっています。

しかし、依然として「親学講座」の実績は少なく親学講座の普及は進んでいません。また、保護者が家庭教育について相談する場も明確に示されておらず、その相談に応えるための体制作りは進んでいません。

5ヶ年の行動計画

幼稚園・保育所・小中学校で、年間一回の親学講座実施をめざして、小学校等の様子や状況の確認作業をとおして、家庭教育支援の必要性や課題についても明らかにしていきます。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 幼稚園・保育所・学校において親学講座実施のための協議を進める。	【目標】 全中学校で、年間一回の親学講座を実施	【目標】 全小中学校で、年間一回の親学講座の実施	【目標】 全小中学校と、幼稚園・保育所の半数で、年間一回の親学講座を実施	【目標】 すべての幼稚園・保育所・小中学校で、年間一回の親学講座実施
【評価の視点】 幼稚園・保育所・学校ごとの状況を把握し、活動の必要性や内容についての共通認識を図れたか。	【評価の視点】 全中学校で、親学講座が実施されたか。	【評価の視点】 全小中学校で親学講座が実施されたか。	【評価の視点】 全小中学校と幼稚園・保育所の半数で、親学講座が実施されたか。	【評価の視点】 すべての幼稚園・保育所・小中学校で、親学講座実施されたか。
【評価指標】 学校等ごとの状況一覧表の作成が完成。	【評価指標】 幼稚園・保育所・小中学校にける親学講座の実施回数	【評価指標】 幼稚園・保育所・小中学校にける親学講座の実施回数	【評価指標】 幼稚園・保育所・小中学校にける親学講座の実施回数	【評価指標】 幼稚園・保育所・小中学校にける親学講座の実施回数

他部局・他事業との連携

○学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に係る事業との連携

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち ○子どもが育ちやすく高齢者も住みやすい協働のまち

基本方針（計画の方向性）

○お互いが助け合い、安心して暮らすためのつながりづくり ○子どもの育ちを支えるための確かなネットワークづくり

基本方策（方針の手段）

○地域福祉を目的とする機関どうしの、めざす将来像と情報を共有する機会の整備
◆ポイント◆ 関係団体が集まり、協働する機会を通じて、お互いの理念や得意分野を知ることが大切

(18) 家庭教育支援事業（家庭教育支援チーム）

◆ねらい◆ 子どもの成長に関わる相談を受ける体制づくり

事業の概要

保護者への学習機会の提供や情報共有を行うことで、身近な地域においてすべての保護者が安心して家庭教育を行えるように支援します。

- (1) 親学講座を進行する「親学ファシリテーター」の養成研修
- (2) 親学講座の普及促進と、親学講座への「親学ファシリテーター」の派遣
- (3) 保護者の家庭教育に関する相談に応えるための体制づくり

現状と課題

平成26年度末現在、親学ファシリテーターは22人養成されており、既に一回以上のファシリテート経験を持っています。また、コーディネーター等連絡会議や研修会への参加意欲も高く、今後の地域における活動に期待が持てます。さらに、本市の親学ファシリテーターは、公民館職員、コミセン職員、民生児童委員、青少年育成アドバイザー、行政職員とさまざまな立場の人からなり、様々な活動フィールドで、そのスキルを活かせる可能性をもっています。
しかし、依然として「親学講座」の実績は少なく親学講座の普及は進んでいません。また、保護者が家庭教育について相談する場も明確に示されておらず、その相談に応えるための体制づくりは進んでいません。

5ヶ年の行動計画

- ①子育て支援や家庭教育の相談に応えるための総合相談窓口設置のための関係機関のつながりづくりを行います。
- ②家庭教育支援チームとしての活動の明確化と活性化を行います。
役割：地域における一次的な窓口としての親学ファシリテーター
活動内容：地域での親学講座の実施。総合窓口へのつなぎ役。家庭教育に係る課題の提言や解決の方策検討をチームとして行います。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 子育て支援・家庭教育支援に関わる関係機関の洗い出しと、現在の業務内容を確認	【目標】 総合相談窓口の開設と、社会教育課の関わり方の明確化	【目標】 親学ファシリテーター連絡会議のあり方・役割を整理する。	【目標】 社会教育における家庭教育支援のあり方素案の作成	【目標】 地域主催の親学講座の実施
【評価の視点】 一覧表が作成できたか	【評価の視点】 窓口体制が整ったか	【評価の視点】 家庭教育支援チームのあり方が明示されたか	【評価の視点】 家庭教育支援のあり方素案が作成できたか	【評価の視点】 地域が主催する親学講座が実施されたか
【評価指標】 一覧表の作成	【評価指標】 相談窓口の開設	【評価指標】 家庭教育支援チームのあり方	【評価指標】 家庭教育支援の借り方素案（素案は社会教育委員の会にて協議する）	【評価指標】 地域主催の親学講座実施数

他部局・他事業との連携

- 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に係る事業との連携
- 子育てサポートセンターとの連携

専門計画・方針の有無

（この欄は空欄です）

目標（あるべき将来像）

○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち ○子どもが育ちやすく高齢者も住みやすい協働のまち

基本方針（計画の方向性）

○お互いが助け合い、安心して暮らすためのつながりづくり ○子どもの育ちを支えるための確かなネットワークづくり

基本方策（方針の手段）

○地域福祉を目的とする機関どうしの、めざす将来像と情報を共有する機会の整備
◆ポイント◆ 関係団体が集まり、協働する機会を通じて、お互いの理念や得意分野を知ることが大切

(19) ボランティアバンク事業

◆ねらい◆ 中・高生が地域貢献活動を主体的に行うための場づくり

事業の概要

対象は市内の登録中高校生。登録団体からの要請により、案内を送り募集をかけます。主に、福祉施設の行事のスタッフのボランティア活動と、障がい者の行事の付添ボランティアとして関わり、必要な時には大人のスタッフも参加します。

現状と課題

参加校は限られており、登録団体からの要望で、高校生限定の時もあるが、学校行事等で参加しにくい時もあります。近年活動も縮小傾向にあり、以前学生に対して交通費が支払われていたが、平成26年度から無償ボランティアとして活動がされています。社会福祉協議会内に「ボランティアセンター」があり、市の「ボランティアバンク」と紛らわしさも課題であり、役割もほぼ同義であるので、ボランティアバンクの事業を社会福祉協議会の活動へ統合を検討しています。

5ヶ年の行動計画

江津市としてのボランティアバンクの活動はこれまでで、一定の成果を上げており、市主体の活動は廃止します。今後は社会福祉協議会内の「ボランティアセンター」へ一本化し、市は学校への働きかけ等を行い、中・高生のボランティア活動を推奨します。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 活動内容の現状は維持しながら、市としての関わり方見直し。	【目標】 ・学校との連携強化。 ・必要なボランティアセンターとの連携。	【目標】 ・学校との連携強化。 ・必要なボランティアセンターとの連携。	【目標】 ・学校との連携強化。 ・必要なボランティアセンターとの連携。	【目標】 ・学校との連携強化。 ・必要なボランティアセンターとの連携。
【評価の視点】 学生のボランティア活動の維持。	【評価の視点】 学生のボランティア活動の維持。	【評価の視点】 学生のボランティア活動の維持。	【評価の視点】 学生のボランティア活動の維持。	【評価の視点】 学生のボランティア活動の維持。
【評価指標】 学生のボランティア数。	【評価指標】 学生のボランティア数。	【評価指標】 学生のボランティア数。	【評価指標】 学生のボランティア数。	【評価指標】 学生のボランティア数。

他部局・他事業との連携

社会福祉協議会との連携

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○地域の人たちがお互いに助けあう安心のまち ○子どもが育ちやすく高齢者も住みやすい協働のまち

基本方針（計画の方向性）

○お互いが助け合い、安心して暮らすためのつながりづくり ○子どもの育ちを支えるための確かなネットワークづくり

基本方策（方針の手段）

○地域福祉を目的とする機関どうしの、めざす将来像と情報を共有する機会の整備
◆ポイント◆ 関係団体が集まり、協働する機会を通じて、お互いの理念や得意分野を知ることが大切

(20) 青少年健全育成関係事業

◆ねらい◆ 地域の各種団体がお互いの活動を紹介できる機会の整備

事業の概要

- ①江津市において青少年の健全育成を図るための関係機関、関係者が集まって活動報告、情報交換する「総会」を実施します。
- ②それぞれの中学校区において青少年の健全育成を図るための関係機関、関係者が集まって意見交換・情報交換する「地区連絡会」を実施します。
- ③青少年の抱える課題や、主張について広く市民に語りかけるための「少年の主張 江津市大会」を実施します。
- ④その他、青少年健全育成に係る活動への補助金交付を行います。

現状と課題

青少年健全育成に係る事業は、さまざまな場所・手法において実践されており、一定の成果をあげているが、「総会」「地区連絡会」においては、その在り方が問われている。そこで特に「地区連絡会」においては25年度に、ワークショップ方式、26年度は、講演会方式と工夫し、時代にあった活動方法を模索している。
また、少年の主張は他市と異なり江津市教育委員会が中心として事務を担っています。

5ヶ年の行動計画

- ・青少年の健全育成を図る各種事業実施団体の事業の把握を行います。
- ・青少年の健全育成を図る各種事業実施団体との担当者レベルでの情報交換を実施します。
- ・今後の青少年の健全育成を図る事業を市全体の関係機関担当者で検討する機会を提供します。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 各種団体の実態の把握	【目標】 各種団体の実態の把握	【目標】 青少年の健全育成を図るワーキンググループの開催	【目標】 青少年の健全育成を図るワーキンググループの開催	【目標】 青少年の健全育成を図る関係機関の連携向上
【評価の視点】 各種団体の事業の把握	【評価の視点】 各種団体の事業の把握	【評価の視点】 ワーキンググループの開催	【評価の視点】 ワーキンググループの開催	【評価の視点】 協働事業の実施
【評価指標】 情報交換件数	【評価指標】 情報交換件数	【評価指標】 開催数及び参加者数	【評価指標】 開催数及び参加者数	【評価指標】 協働事業実施数

他部局・他事業との連携

社会福祉課の「社会を明るくする運動」との関連性

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○子どもが育ちやすく高齢者も住みやすい協働のまち

基本方針（計画の方向性）

○子どもの育ちを支えるための確かなネットワークづくり

基本方策（方針の手段）

○子どもの成長に、学校・家庭・地域が協働で取り組む体制づくり
◆ポイント◆ それぞれが無理せず、できることから活動し、やりがいをもつことが大切

(21) 土曜日の教育支援活動推進事業

◆ねらい◆ 学校と地域コミュニティ組織の連携推進

事業の概要

土曜日や長期休暇などに、地域の力を活用して児童生徒の学習を支援する体制と仕組みをつくり、児童生徒の学力補償や、学びのセーフティネット対策とともに、地域活動の活性化に資する活動を推進します。
(1) 地域住民が学校施設や公民館等で、児童生徒の宿題や自学の支援
(2) 地域住民を講師に公民館等で、地域の歴史学習やものづくり

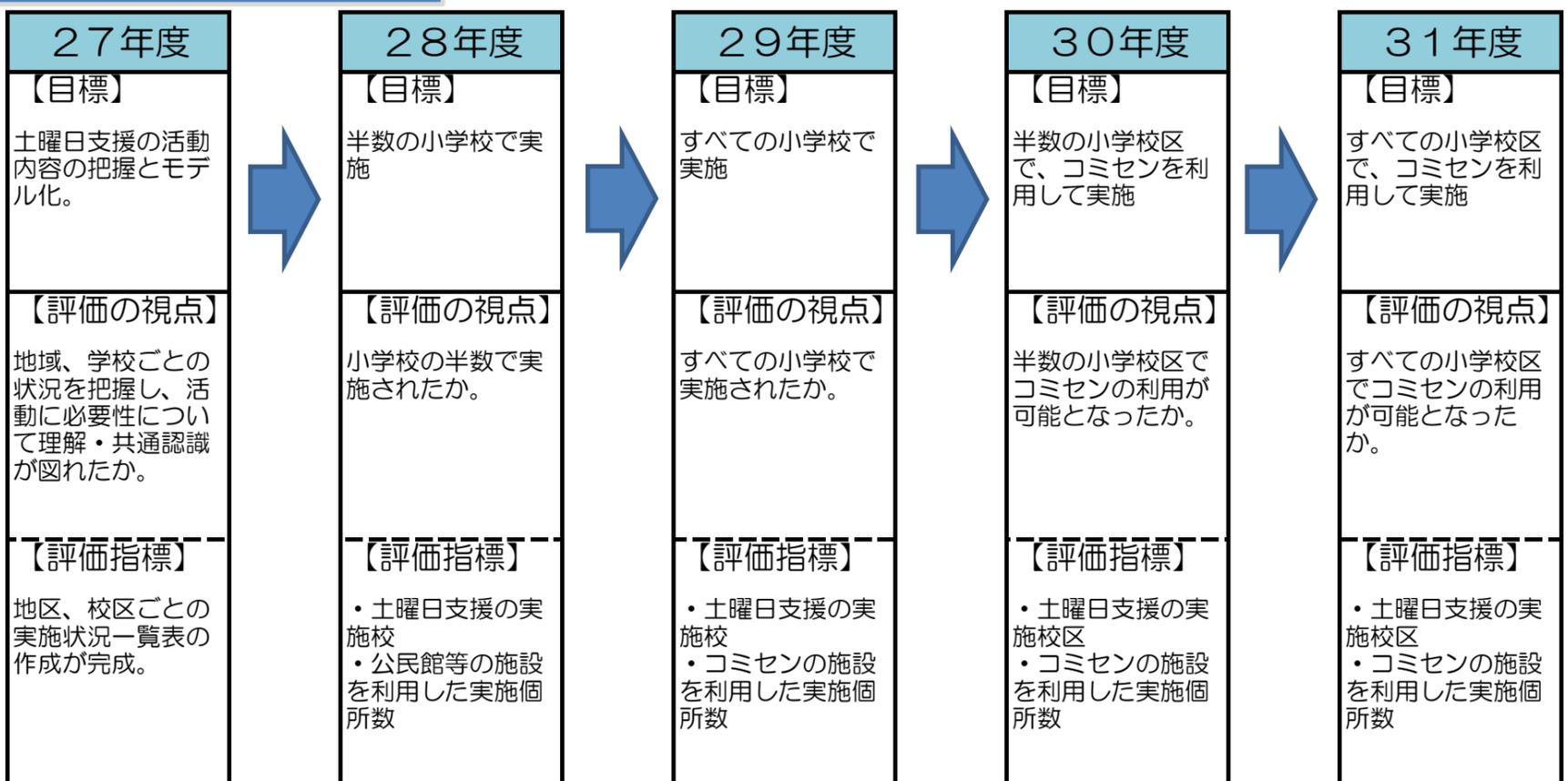
現状と課題

平成26年度現在、江津市で本事業に取り組むのは、一校のみであるが、潜在的に地域の力を活用した放課後等の学習支援を行っている学校がいくつかあり、事業化していくことが可能です。その際、どのように継続可能な取組としての仕組みづくりをしていくかが課題です。また、児童生徒への学習指導の必要性が前面にでてくるので、関わる人材の育成や掘り起しも課題であり、そうした負担を少なくする工夫も必要です。
また、学校と地域との連携が、学校教育活動の充実と地域の活性化につながり得る観点からも、本事業を地域コミュニティ組織と連携させて行う意義は大きいと考えています。

5ヶ年の行動計画

土曜日、長期休暇等の学習支援実施校をすべての小学校で実施する。併せて、地域コミュニティ組織の協力を得られる体制づくりを構築します。

単年度の計画



他部局・他事業との連携

○学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に係る事業との連携

専門計画・方針の有無

目標（あるべき将来像）

○子どもが育ちやすく高齢者も住みやすい協働のまち

基本方針（計画の方向性）

○子どもの育ちを支えるための確かなネットワークづくり

基本方策（方針の手段）

○子どもの成長に、学校・家庭・地域が協働で取り組む体制づくり
◆ポイント◆ それぞれが無理せず、できることから活動し、やりがいをもつことが大切

(22)

教育コミュニティ創造ふるさと学習支援事業3

◆ねらい◆ 子どもと保護者が地域行事の体験を通して、地域を知る

事業の概要

地域の「ひと・もの・こと」と児童生徒がつながる「ふるさと学習」を支援することで、「教育コミュニティ」の創造を図ります。
(1) 教科等の学習を深めるために行う地域の「ひと・もの・こと」を活かした教育活動
(2) 子どもと大人が互いに学ぶ活動
(3) 地域の活性化につながる教育活動
(4) 学校を含めた地域の一体感をつくるための教育活動

現状と課題

26年度までは、小中学校を対象として、目的にあう事業について支援してきました。事業創設後3年を経て、事業が定着し、それぞれの学区の特色を活かしたり、課題とされる部分について事業がなされています。また、この事業により、ふるさと教育やキャリア教育の取組が各校とも充実してきました。
今後は、この「ふるさと・キャリア教育」の取組を深化させながら、子どもの成長に関わる大人を中心とした地域のつながりをさらに強化していくための事業推進が必要です。

5ヶ年の行動計画

参観日等の機会を活用して、子どもと保護者がともに地域の「ひと・もの・こと」について学ぶ機会をすべての小学校で実施されるように支援します。

単年度の計画

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
【目標】 小学校で保護者と子どもがともに地域を学ぶ・触れあう機会の把握とモデル化。	【目標】 小学校の半数で実施。	【目標】 小学校の8割で実施。	【目標】 すべての小学校で実施。	【目標】 子どもと保護者が一緒に地域を学ぶ機会の拡充。
【評価の視点】 学校ごとの状況を把握し、活動の必要性や内容についての共通認識を図れたか。	【評価の視点】 小学校の半数で実施されたか。	【評価の視点】 実施校数は増加したか。	【評価の視点】 実施校数がすべての小学校となったか。	【評価の視点】 活動内容の充実と参加割合の増加。
【評価指標】 小学校ごとの状況一覧表の作成が完成。	【評価指標】 ・実施校数 ・実施校での参加割合	【評価指標】 ・実施校数 ・実施校での参加割合	【評価指標】 ・実施校数。 ・実施校での参加割合	【評価指標】 ・実施校での参加割合。

他部局・他事業との連携

○学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に係る事業との連携
○学校教育課とのキャリア教育における連携が重要

専門計画・方針の有無

なし

目標（あるべき将来像）

○子どもが育ちやすく高齢者も住みやすい協働のまち

基本方針（計画の方向性）

○子どもの育ちを支えるための確かなネットワークづくり

基本方策（方針の手段）

○子どもの成長に、学校・家庭・地域が協働で取り組む体制づくり
◆ポイント◆ それぞれが無理せず、できることから活動し、やりがいをもつことが大切

(23) 子ども読書活動の推進

◆ねらい◆ 子どもの読書につながるための働きかけを行う

事業の概要

子どもが生涯にわたって心豊かにたくましく生きる力を支える読書活動を推進するため、子どもの読書につながる本との出会いの機会をつくり出します。

母子手帳交付時の「図書館への招待状（仮）」の手渡しを初めての関わりとして、乳児健診時の「ブックスタート」、保育所等における読み聞かせや小中高等学校における読書活動の充実、また書店等での市と連携した読書イベントの開催など、成長段階にそった読書活動の働きかけを様々な機関で情報共有しながらすすめていきます。

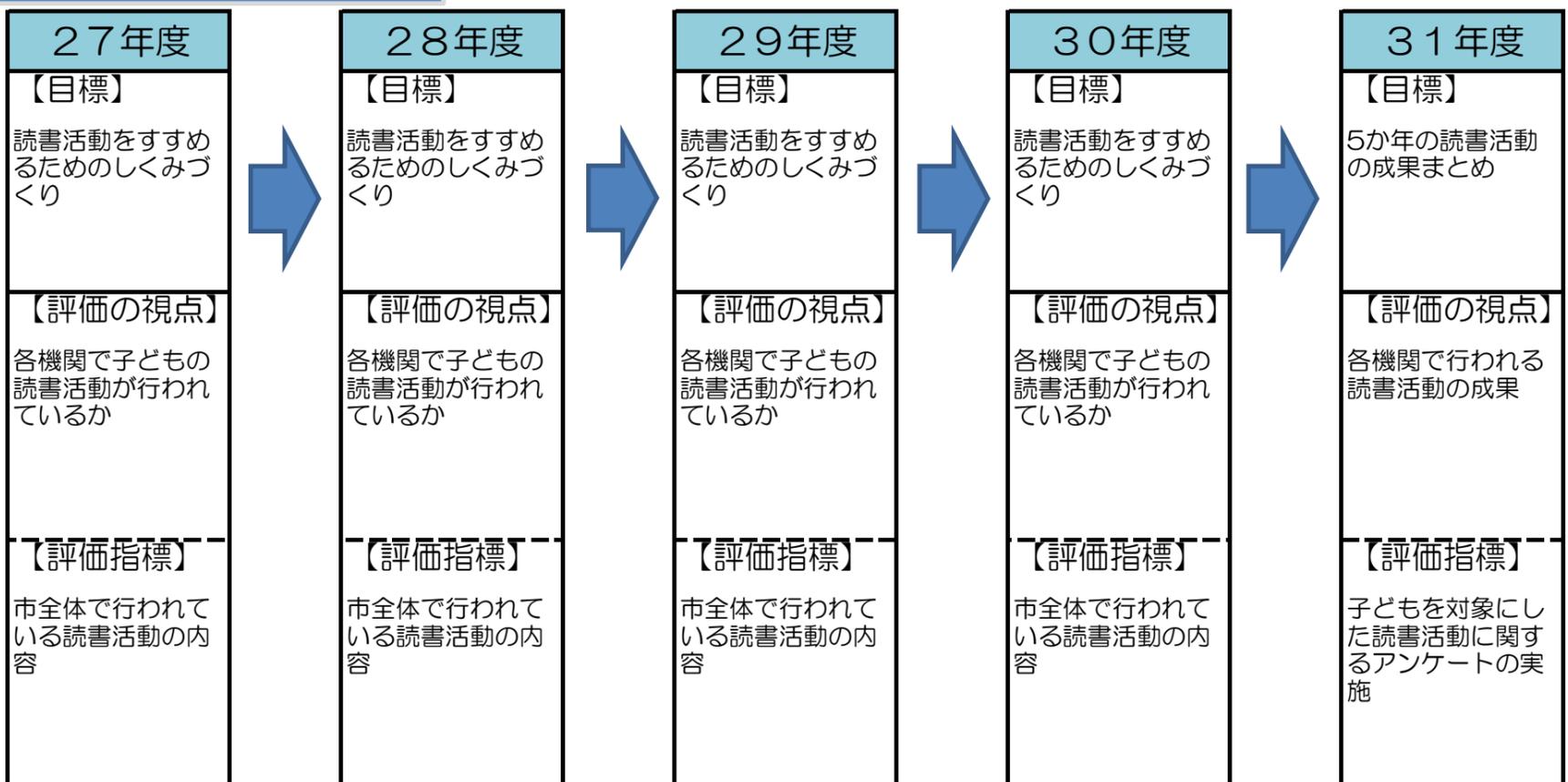
現状と課題

読書活動はさまざまな機関で行われているにも関わらず、子どもの成長にそった一連の流れや具体的な事業内容を共有していないことがあげられます。また、読書活動を支える読書ボランティアの把握や育成が消極的であり、事業によっては人材不足により継続が難しいものもあります。

5ヶ年の行動計画

江津市図書館が中心となって、市内における子どもの読書活動を推進、あらゆる機会での働きかけを推進するが、子どもの読書には大人の読書も大きく影響するため、同時に、大人の読書の働きかけとなる事業展開とします。また、子どもや大人の読書活動内容について、細やかな情報発信により、社会における子どもの読書活動推進の気運を醸成します。

単年度の計画



他部局・他事業との連携

江津市子ども読書活動推進会議（仮称）の設置による事業把握と検討

専門計画・方針の有無

江津市子ども読書活動推進計画

6. 放課後児童クラブ事業について

(1) 事業の概要

放課後等の家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

(2) 現状と課題

現在、放課後児童クラブは市内に7カ所設置しています。うち3カ所が公営で、方針として、今後の民営化を検討しています。

また、定員を超える申込がある児童クラブも多く、申込と施設整備のバランスを考えながら、原則として、申し込みのあるすべての家庭の要望に応える対応をとっています。しかし、現在江津市では施設整備の関係から概ね3年生までの児童を受け入れており、3年生以上の潜在的なニーズがあるものとも考えられ、受け入れ態勢の検討が必要です。

(3) 事業の方針

- ① 安全・安心で健やかな居場所づくりは、子育て環境の整備と少子化対策に大きく関わる行政の果たすべき役割ですので、行政の責任として、地域課題の把握に努めます。
- ② 放課後児童クラブは、一律「公設民営」とし、より地域に根ざした運営をめざします。

(4) 放課後子ども教室との連携

同じ放課後等の居場所として、すべての学校区において、形態は様々ですが放課後子ども教室が開設されています。その活動拠点が近い場合や、同じ児童の多くがどちらにも所属する場合は、情報交換をおこなったり、活動内容を共有したりすることも可能と考えられますので、情報交換会や、運営会議を共通で行うなど、積極的な連携のための取組を進めていきます。

7. 中期計画の評価について

本計画は、5年の計画期間を定めていますので、5年後に、中期計画の目標がどの程度達成されたかを評価します。これは各事業シートに定めた単年度ごとの評価を積み上げたものを検討して行います。また、計画期間中において、社会・経済情勢の大きな変動や国における教育制度等の大幅な改正などが生じた場合は、計画の内容や評価指標を見直す場合があります。

8. 資料

(1) 策定までのながれ

期日	会議名	内容（テーマ）
平成 26 年 3 月 20 日	コーディネーター等 連絡会議 (第1回ワーキング)	グループワーク ・あるべき地域の将来像について ・目標を達するためにクリアすべき課題
平成 26 年 5 月 20 日	地域教育協議会	協議・意見交換 ・計画の位置づけ、評価について
平成 26 年 6 月 10 日	社会教育委員の会	協議 ・計画の内容・方向性について
平成 26 年 6 月 16 日	コーディネーター等 連絡会議 (第2回ワーキング)	グループワーク ・基本方策を進めるための具体的な活動 (方針と事業をつなげる部分)
平成 26 年 9 月 17 日	コーディネーター等 連絡会議 (第3回ワーキング)	グループワーク ・社会教育を行ううえで大切なこと (社会教育の説明が必要となったため)
平成 27 年 2 月 26 日	地域教育協議会	協議・意見交換 ・目標と事業の整合性について
平成 27 年 3 月 20 日	コーディネーター等 連絡会議	説明・意見聴取 ・事業シートについて ・計画内容の意見聴取・確認
平成 27 年 3 月 25 日	社会教育委員の会	協議 ・計画の推進方法とチェックについて
平成 27 年 5 月 1 日	教育委員会	説明 ・計画策定の経過と策定の方法について

※コーディネーター等とは、学校支援地域コーディネーター、放課後支援コーディネーター、親学ファシリテーターで、教育委員会から委嘱したこの肩書きのほか、民生児童委員、公民館等職員、婦人会、NPO職員、地域コミュニティ組織の役員、自治会役員など、地域で様々な活動に直接携わっている方々です。

(2) ワーキングの進め方

○第1回ワーキング（グループワーク）

将来の地域のすがたと、そのためにクリアすべき課題を検討して、計画の目標と、事業の対象を明らかにするための作業を行う。

テーマ1：「あるべき地域の将来像（目標）について」

カードワーク

- ①個人であるべき将来像、期待する未来を検討。
- ②グループの意見をまとめる。
- ③グループで出た意見を全体で共有。

テーマ2：「目標を達するためにクリアすべき課題は」

ラベルワーク×ワールドカフェ

- ①施策・世代ごとのクリアすべき課題についてメンバーを変えながら検討。
- ②最初のテーブル、メンバーに戻って課題を整理。
- ⑤整理した課題を全体で共有する。

○第2回ワーキング（グループワーク）

目標を具現化するための方策や方針を検討して、社会教育事業のねらいを明らかにするための作業を行う。

テーマ：「基本方針を進めるための具体的な活動」

カードワーク→ランキングシートの作成

- ①「社会教育計画の基本方針」の項目に対して、進めるうえで大切にしたいこと、注意すべきことをカードワークで検討
- ②特に大切と考えられるカードをキーワードとして取り上げ、「社会教育計画の基本方針」の項目に対して、誰に対して、どのように行うかのセンテンスを作成。
- ③②のセンテンスをシートに記入して「ランキングシート」を作成。

ランキング×ワールドカフェ

- ①「社会教育計画の基本方針」ごとにできた「ランキングシート」を用いてメンバーを変えながら、ランキングを検討する（3回）。

○第3回ワーキング（グループワーク）

社会教育計画を形づくるなかで、そもそも「社会教育とは」どのようなことかが疑問となり、江津市の社会教育の理念を検討する作業を行うこととなる。

テーマ：「社会教育を行ううえで大切なこと」

カードワーク×ラベルワーク

- ①個人で日頃の活動で大切にしていること、気をつけていることを検討。
- ②グループ内で、特に大切と思われる言葉の記載されたカードを4～5枚決定し、模造紙に貼りつける。
- ③そのカードから気づいたことを付箋紙に記入。
- ④③の付箋紙を②のカードのまわりに貼って、「カードごとの島」をつくる。

⑤「カードごとの島」どうしの関係性や全体を見て気づいたことを模造紙に書き込む。

ワールドカフェ

- ①模造紙を残して、別のグループの模造紙について意見交換。気づいたことを書き込む。(3回)
- ②もとのグループへ戻って、模造紙に表現されたことをセンテンスとして整理する。
- ③整理した大切にしたいことを全体へ発表する。

今回使用したグループワークの手法について

○カードワーク

- ①個人でテーマについて考え、思いついたことを端的な言葉でカードに記入する。カードには一つの事柄のみを記入するようにし、出来るだけたくさんカードに書く。
- ②グループのメンバーが記入したカードを全部一つにまとめ、カードをきる。
- ③きったカードをテーブルの中央において、順番にメンバーがとり、より自分の意見に近いもの、もしくは納得したもの、共感したものの度合いが強いものを手元に一枚残すようにカードをとり続ける。
- ④すべてのカードがひかれたら、手元に残ったカードをグループ内で紹介し、気づきを共有する。

○ラベルワーク

- ①個人でテーマについて考え、思いついたことを端的な言葉で付箋紙に記入する。付箋紙には一つの事柄のみを記入するようにし、出来るだけたくさん付箋紙に書く。
- ②記入した付箋紙を模造紙にメンバーが順番に貼り付ける。この時、目的に従って「付箋紙の島」を作ると、模造紙上にグループの意見が表現される。

○ランキング

- ①予めテーマに関して、いくつかの検討項目を記載したシート（ランキングシート）を作成しておく。
- ②ランキングシートの項目について個人で重要度の順位づけを行う。
- ③個人で行った順位づけをグループ内に紹介し、意見交換する。
- ④目的に応じて、グループ内における順位を決定する場合と、決定せずに、色々な意見を紹介あって終わりにする場合が考えられる。

○ワールドカフェ

- ①テーマについてテーブルごとに意見交換する。
- ②一定時間後、テーブルを移動してメンバーを新たに意見交換する。
- ③一般的には、テーブルにホストを置いて、そのテーブルで話された内容を、グループのメンバーが変わるたびにグループで紹介したのちに、意見交換する。
- ④テーマをテーブルごとに設定したり、グループが変わったときに変えたりするなど様々なアレンジが考えられる。

(3) 計画策定にご尽力いただいた方々

○社会教育委員の会（構成員）

佐 貫 弘	濱 岡 繁 人	角 英 樹	山 脇 里 美
灘 勝 晴	平 下 洋 子	牛 尾 雅 弘	岡 本 一 代

○地域教育協議会（構成員）

濱 岡 繁 人	佐 貫 弘	灘 勝 晴	村 川 立 美
中 曾 さゆり	野 海 慶 彦	齋 藤 彰 子	青 木 文 江
岡 田 勝 信	板 場 昌 子	舩 津 純 江	佐々木 功
玉 川 千鶴子			

○コーディネーター等連絡会議（出席者）

野 海 慶 彦	服 部 由 美	松 原 祐 江	青 木 文 江
中 村 瑠 子	南 口 修	元 重 茂登子	山 口 恵津子
原 田 ミヤ子	岩 本 由美子	竹 内 美佐子	三 島 恵 子
石 橋 孝 子	三 浦 ミナコ	村 川 立 美	山 根 加代子
綿 部 いつ子	佐々木 美代子	大 賀 信 之	横 田 学
山 脇 里 美	和 崎 悦 子	中 曾 さゆり	引 田 幸 子
尾 原 美和子	永 井 眞由美	三 浦 和 子	平 野 庄 次
齋 藤 紀美子	玉 川 千鶴子	板 場 昌 子	花 田 和 子
井 上 容 子			

(順不同・敬称略)

江津市社会教育中期計画（平成 27 年度～平成 31 年度）

発行 江津市教育委員会

編集 江津市教育委員会社会教育課

〒698-8501 江津市江津町 1525

TEL 0855-52-7496

FAX 0855-52-4369